

令和2年度

浜松市の財政のすがた

～ 令和元年度決算の状況 ～

浜 松 市

- 他市の令和元年度数値については決算認定前の未確定値のため、個別掲載は見合わせ、集計可能な部分は令和元年度速報値を単純平均数値として記載し、参考として平成30年度確定値を記載しています。
- 類似都市とは、平成13年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した8都市を指します。
⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市
- 類似都市平均、政令指定都市平均は浜松市を含んで計算しています。
- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中の「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。
- 令和元年度の「市民一人あたり」は、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口800,870人により計算しています。

目	次
1 全会計決算の概要	
(1) 決算額	2
2 普通会計決算の概要	
(1) 実質収支	3
(2) 決算の特徴	4
3 普通会計決算の分析	
(1) 歳入決算の概要	6
(2) 歳出決算の概要	7
(3) 歳入決算の状況	8
(4) 歳出決算の状況	16
(5) 財政指標による分析	29
(6) 基金残高	32
4 市債残高（全会計）	33
5 統一的な基準による財務書類	
(1) 財務書類の作成について	34
(2) 財務書類の相互関係	35
(3) 財務書類の内容	36
(4) 財政指標（一般会計等）	44
(5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）	46
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）	47
6 健全化判断比率の分析	
(1) 実質赤字比率	48
(2) 連結実質赤字比率	49
(3) 実質公債費比率	50
(4) 将来負担比率	51
7 参考	
普通会計の状況を家計簿にたとえると	53

1 全会計決算の概要

(1) 決算額

- 令和元年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算額の合計は 6,304 億円で、前年度からは 203 億円の増

全会計の決算額

(単位：億円、%)

区分	R1 A	H30 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
一般会計	3,497	3,288	209	6.4
特別会計	2,133	2,139	△ 6	△ 0.3
企業会計	674	675	△ 1	△ 0.1
合計	6,304	6,101	203	3.3

○全会計決算額 6,304 億円 (H30 : 6,101 億円、203 億円の増)

【関連事項は資料編 P1】

- 一般会計 3,497 億円(H30 : 3,288 億円、209 億円の増)
⇒新清掃工場整備事業の増などによる普通建設事業費 145 億円の増、幼児教育・保育の無償化開始などに伴う扶助費 37 億円の増などにより、前年度比 209 億円の増
- 特別会計 2,133 億円(H30 : 2,139 億円、6 億円の減)
⇒介護保険事業会計において介護給付費の増などにより 24 億円の増となった一方、国民健康保険事業会計において前年度剰余金の減に伴う基金積立金の減などにより 34 億円の減となったことなどから、前年度比 6 億円の減
- 企業会計 674 億円(H30 : 675 億円、1 億円の減)
⇒下水道事業会計において、企業債の償還元金及び利子の減などにより 6 億円の減となったことなどから、前年度比 1 億円の減

《用語の解説》

一般会計 … 主に市税を財源として暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備など地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上された会計

特別会計 … 特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置した会計(令和元年度 13 会計)

企業会計 … 公共の福祉の増進を目的に経営する独立採算による事業会計(令和元年度 3 会計)

2 普通会計決算の概要

(1) 実質収支

- ・歳入総額と歳出総額の収支差（形式収支）97 億円から翌年度繰越財源 38 億円を控除した実質収支は 59 億円となり、前年度比 1 億円の減

普通会計決算

(単位：億円)

区分	R1 A	H30 B	増減 A-B
1 歳入総額	3,593	3,389	205
2 歳出総額	3,496	3,286	209
3 形式収支 (1-2)	97	102	△ 5
4 翌年度繰越財源	38	42	△ 4
5 実質収支 (3-4)	59	60	△ 1
6 単年度収支 (5-前年度5)	△ 1	△ 5	4
7 積立金	0	0	△ 0
8 繰上償還金	0	-	0
9 財政調整基金取崩額	37	-	37
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 37	△ 4	△ 33

○実質収支 59 億円 (H30 : 60 億円、1 億円の減)

- ⇒歳入総額は、社会資本整備などに充てる国庫支出金の増、商工業振興施設整備基金繰入金の増などにより前年度比 205 億円の増
- ⇒歳出総額は、新清掃工場整備事業や小中学校普通教室空調整備事業などの普通建設事業費の増、幼児教育・保育の無償化などの扶助費の増などにより前年度比 209 億円の増
- ⇒形式収支は前年度比 5 億円の減、翌年度繰越財源は前年度比 4 億円の減により、実質収支は前年度比 1 億円の減

《用語の解説》

普通会計 …………… 一般会計など各会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計
浜松市では、一般会計と特別会計の一部が普通会計となる

形式収支 …………… 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 …………… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額
正の値は累積黒字を示す

単年度収支 …………… 実質収支から前年度の実質収支を引いた額
正の値は年度中に発生した黒字を示す

実質単年度収支 …… 単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを加味した単年度収支のこと

(2) 決算の特徴

【歳入決算について】

①市税の増

【詳しくはP8～10】

～ 個人市民税の増などにより前年度比 20 億円増の 1,513 億円 ～

- ・個人市民税は、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税源移譲や、給与総額及び給与所得者の増により前年度比 25 億円の増
- ・法人市民税は、企業収益の縮小により前年度比 18 億円の減
- ・固定資産税は、家屋の新增築や企業の設備投資による償却資産の増により前年度比 10 億円の増

②国庫支出金の増

～ 社会資本整備総合交付金の増などにより前年度比 69 億円増の 589 億円 ～

- ・橋りょうの長寿命化などに対する社会資本整備総合交付金が前年度比 14 億円増
- ・幼児教育・保育の無償化に伴い、保育施設の運営経費に対する施設型給付費負担金などが、前年度比 11 億円増

③繰入金の増

～ 商工業振興施設整備基金繰入金の増などにより 66 億円の増 ～

- ・企業立地促進助成事業に対する商工業振興施設整備基金繰入金の前年度比 43 億円の皆増
- ・財政調整基金の取崩しに伴う繰入金の前年度比 37 億円の皆増

④市債の増

【詳しくはP13】

～ 新清掃工場整備事業にかかる借入の増などにより前年度比 11 億円増 ～

- ・新清掃工場整備事業や小中学校普通教室空調整備事業などにかかる借入の増により、通常の市債が前年度比 52 億円の増、合併特例債が前年度比 27 億円の増
- ・臨時財政対策債は、全国的に発行可能額が低く抑えられ、前年度比 51 億円の減

【歳出決算について】

⑤義務的経費の増

【詳しくはP16～20】

～ 人件費や扶助費の増により前年度比 42 億円増の 1,874 億円 ～

- ・人件費は、教職員の定年退職者の増などにより前年度比5億円の増
- ・扶助費は、幼児教育・保育の無償化開始などに伴い前年度比37億円の増

⑥投資的経費の増

【詳しくはP20、21】

～ 普通建設事業費の増により前年度比 132 億円増の 584 億円 ～

- ・普通建設事業費は、新清掃工場整備事業や小中学校普通教室空調整備事業の増などにより前年度比 145 億円増

⑦防災・減災事業に 119 億円を投資 【詳しくは P24、25】

- ～ 道路維持修繕事業の増などにより前年度比 23 億円増の 119 億円 ～
- ・ 橋りょう・トンネルの安全対策工事等のための道路維持修繕事業に 22 億円、防潮堤整備のための防災計画等整備事業に 18 億円、公共建築物長寿命化推進事業に 15 億円など、持続可能な都市に向けた事業を実施

【財政指標について】

⑧市債残高の減（全会計ベース） 【詳しくは P33】

- ～ 市民一人あたりの市債残高は年度別の計画値を達成 ～
- ・ 令和元年度末の市債残高は 4,484 億円 (H30 末：4,576 億円)
 - ・ 市民一人あたりの市債残高は 56 万円で、中期財政計画の令和元年度計画値 (58 万 2 千円以下) を達成

⑨実質公債費比率・将来負担比率 【詳しくは P48～52】

- ～ 前年度と比較し、健全化判断比率が改善 ～
- ・ 実質公債費比率は標準財政規模の増や市債残高の削減などにより、前年度比 1.0 ポイント改善し 5.5% (H30：6.5%)
(中期財政計画の実質公債費比率の目標である、類似政令指定都市平均 6.0% (令和 2 年 8 月時点の速報値平均) 未満を達成)
 - ・ 将来負担比率は市債残高の減や職員の新陳代謝及び職員数の減などにより、前年度に引き続き、充当可能財源等が将来負担額を上回る
(中期財政計画の将来負担比率の目標「実質 0% 近傍を維持」に対し、計算上の将来負担比率は△27.0% (H30：△21.2%))

⑩財政力指数・経常収支比率 【詳しくは P29～31】

- ～ 財政力指数、経常収支比率はともに悪化 ～
- ・ 財政力指数 (3 か年平均) は、県費負担教職員制度の権限移譲による基準財政需要額の増により、前年度より 0.01 ポイント悪化し 0.87 (H30：0.88)
 - ・ 経常収支比率は、臨時財政対策債の減などによる経常一般財源の減と幼児教育・保育の無償化などによる経常経費充当一般財源の増により、前年度より 2.9 ポイント悪化し 92.7% (H30：89.8%)

《用語の解説》

義務的経費 …… 固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費

投資的経費 …… 道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害が発生したときに行う災害復旧事業費からなる

中期財政計画 …… 中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、強固な財政基盤を構築するため、平成 27 年度から令和 6 年度までの 10 年間の中期的な歳入及び歳出を見込んだ計画。『一人あたり市債残高について、平成 26 年度末見通しの 61 万 2 千円/人を令和 6 年度末までに 10%削減し、55 万円/人以下とする』などの財政指標の目標を定めている

3 普通会計決算の分析

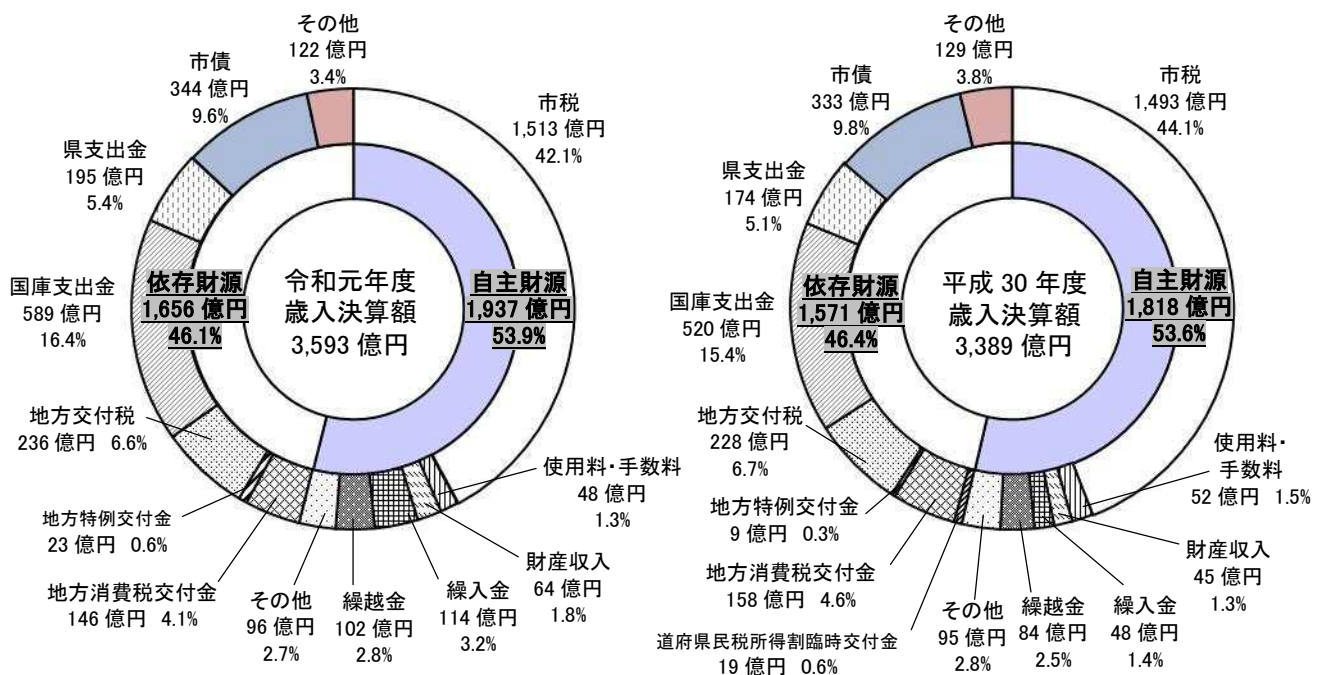
(1) 歳入決算の概要

○歳入 3,593 億円 (H30 : 3,389 億円、205 億円の増)

- ・歳入の主な内訳は、市税 1,513 億円(構成比 42.1%)、国庫支出金 589 億円(同 16.4%)、市債 344 億円(同 9.6%)
- ・前年度との比較では、社会資本整備に対する交付金の増などにより国庫支出金が 69 億円の増、繰入金は商工業振興施設整備基金繰入金の増などにより 66 億円の増
- ・消費税率引上げや新型コロナウイルス感染症拡大による影響は限定的

(単位：億円、%)

区分	R1		H30		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
自主財源	1,937	53.9	1,818	53.6	119	6.6
市税	1,513	42.1	1,493	44.1	20	1.3
使用料・手数料	48	1.3	52	1.5	△ 5	△ 8.7
財産収入	64	1.8	45	1.3	19	42.3
繰入金	114	3.2	48	1.4	66	136.1
繰越金	102	2.8	84	2.5	19	22.1
その他	96	2.7	95	2.8	1	0.7
依存財源	1,656	46.1	1,571	46.4	85	5.4
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	19	0.6	△ 19	-
地方消費税交付金	146	4.1	158	4.6	△ 11	△ 7.1
地方特例交付金	23	0.6	9	0.3	13	143.9
地方交付税	236	6.6	228	6.7	9	3.8
国庫支出金	589	16.4	520	15.4	69	13.2
県支出金	195	5.4	174	5.1	21	12.0
市債	344	9.6	333	9.8	11	3.3
その他	122	3.4	129	3.8	△ 7	△ 5.5
合計	3,593	100.0	3,389	100.0	205	6.0



(2) 歳出決算の概要

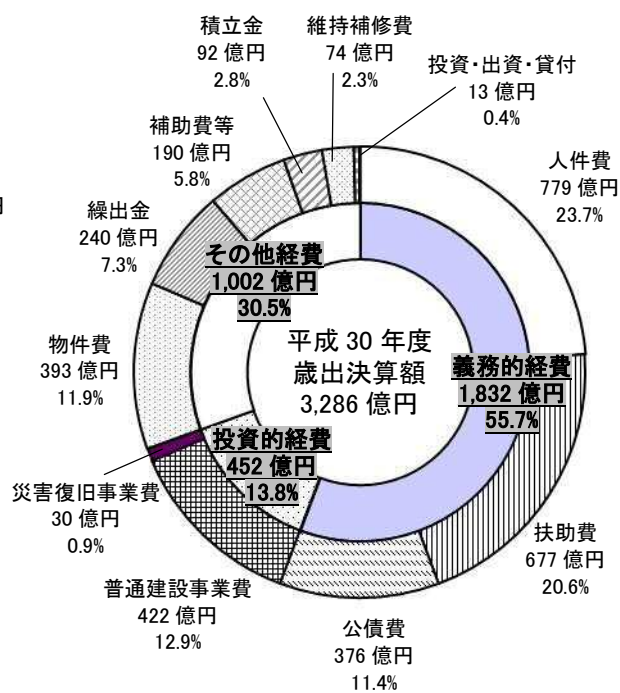
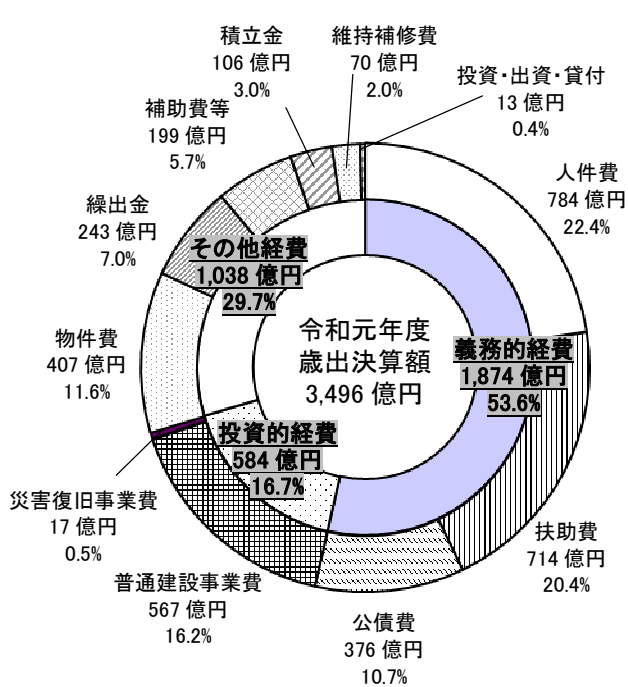
【関連事項は資料編 P2～5】

○歳出 3,496 億円 (H30 : 3,286 億円、209 億円の増)

- ・歳出の主な内訳は、人件費 784 億円 (構成比 22.4%)、扶助費 714 億円 (同 20.4%)、普通建設事業費 567 億円 (同 16.2%)、物件費 407 億円 (同 11.6%)
- ・前年度との比較では、普通建設事業費が新清掃工場整備事業の増などにより 145 億円の増、扶助費が幼児教育・保育の無償化関連事業の皆増などにより 37 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R1		H30		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
義務的経費	1,874	53.6	1,832	55.7	42	2.3
人件費	784	22.4	779	23.7	5	0.6
扶助費	714	20.4	677	20.6	37	5.5
公債費	376	10.7	376	11.4	△ 0	△ 0.0
投資的経費	584	16.7	452	13.8	132	29.2
普通建設事業費	567	16.2	422	12.9	145	34.2
災害復旧事業費	17	0.5	30	0.9	△ 13	△ 42.0
その他経費	1,038	29.7	1,002	30.5	35	3.5
物件費	407	11.6	393	11.9	14	3.6
繰出金	243	7.0	240	7.3	3	1.2
補助費等	199	5.7	190	5.8	9	4.6
積立金	106	3.0	92	2.8	14	15.3
維持補修費	70	2.0	74	2.3	△ 4	△ 5.5
投資・出資・貸付	13	0.4	13	0.4	△ 0	△ 3.1
合計	3,496	100.0	3,286	100.0	209	6.4



(3) 歳入決算の状況

①市税決算の状況

～ 個人市民税の増などにより前年度比 20 億円増の 1,513 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R1 A	H30 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
市民税	772	766	6	0.8
個人市民税	651	627	25	3.9
法人市民税	121	139	△ 18	△ 13.2
固定資産税	545	535	10	1.8
事業所税	53	51	2	3.5
都市計画税	75	74	1	1.4
市たばこ税	45	45	0	0.3
その他	24	23	1	4.9
合計	1,513	1,493	20	1.3
(うち現年課税分)	1,504	1,484	20	1.3
(うち滞納繰越分)	9	9	0	0.1

区分	R1 A (%)	H30 B (%)	増減 A-B
収入率	98.33	98.25	0.08
現年課税分収入率	99.35	99.36	△ 0.01
滞納繰越分収入率	36.23	34.60	1.63

○市税 1,513 億円 (H30 : 1,493 億円、20 億円増)

- ・個人市民税 651 億円

⇒給与総額及び給与所得者の増により前年度比 25 億円増

うち、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税源移譲により 19 億円増

【関連事項は P17】

- ・法人市民税 121 億円

⇒企業収益の縮小により前年度比 18 億円の減

- ・固定資産税 545 億円

⇒家屋の新增築や企業の設備投資による償却資産の増により前年度比 10 億円の増

- ・事業所税 53 億円

⇒工場の増設及び従業者数の増により前年度比 2 億円増

税収確保に対する取組

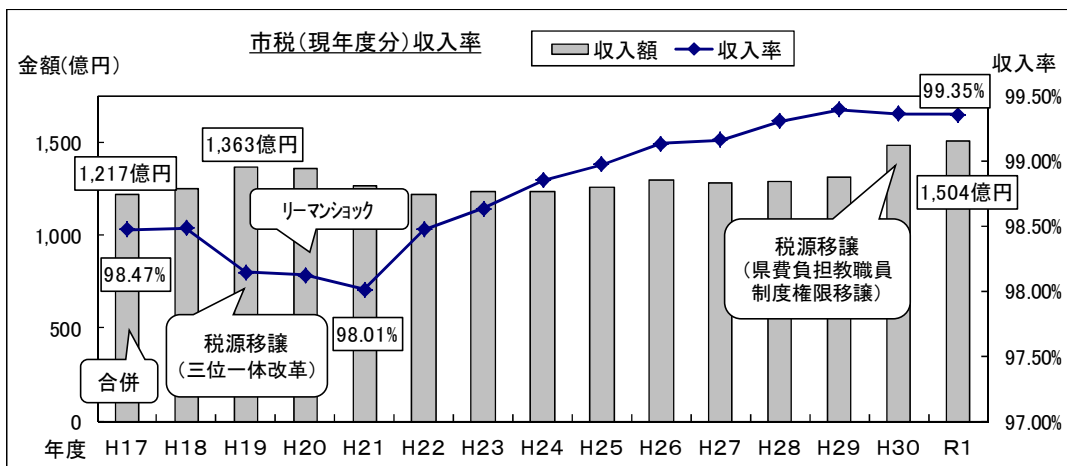
令和元年度に第5次市税滞納削減アクションプランを策定し、これに基づく取組を進め市税収入の確保に努めた。

【R1実績】

区分	R1実績	R1目標	R6最終目標
納期内収入率 (個人市民税)	95.18%	95.38%	95.63%
累積滞納繰越額	23.3億円	24.5億円以下	23.0億円以下
現年分収入率	99.35%	99.40%	毎年度目標値設定

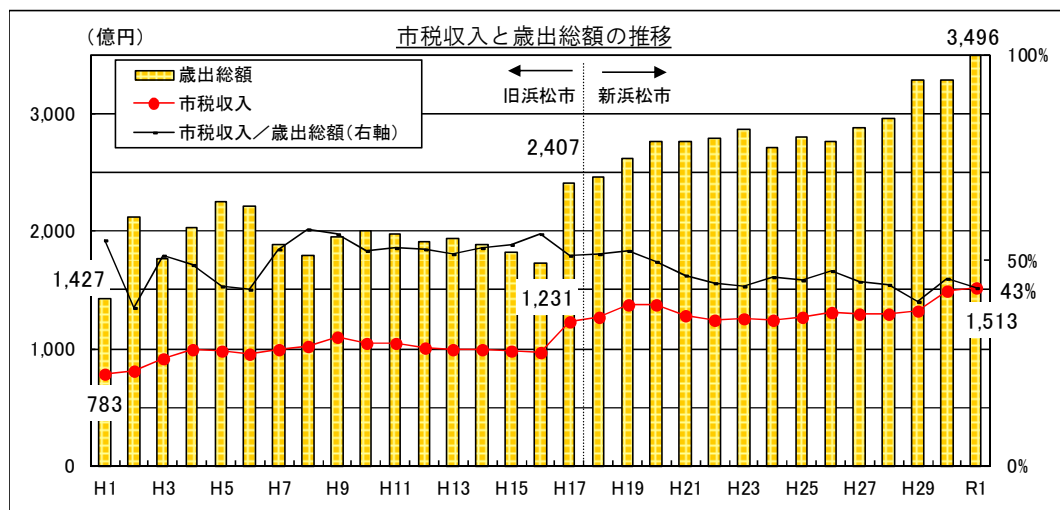
【主な取組】

- ・早期徴収体制、コンビニ収納等これまでの取組の徹底
- ・地方税共通納税システムの導入対応による税務手続のデジタル化の推進
- ・「個人住民税のあらし」など税関係資料の多言語化



市税収入と歳出総額の推移 ～ 歳出総額に対する市税収入の割合は5割以下 ～

- ・ 歳出総額は、市町村合併のあった平成 17 年度の 2,407 億円と比べ、政令指定都市移行に伴う事務権限の移譲により、令和元年度の歳出総額は 3,496 億円と 45%増
- ・ 歳出総額に対する市税の割合は、平成 20 年度以降 5 割以下。令和元年度は新清掃工場整備事業などの歳出の増が市税の増を上回り、平成 30 年度の 45%に対し 2 ポイント減の 43%



市域内税収について

- ・ 浜松市域内で納められる税金には、市税のほか国税、県税がある
- ・ 国税や県税は、国や県が直接実施する事業の財源となるほかに、地方交付税や、地方譲与税、各種交付金、補助金、委託金等として、事業内容や規模に応じて、各地方公共団体に配分されている

市域内税収と配分額(平成 30 年度決算)

国税・県税のうち、国・県支出金や地方交付税など直接的な市への配分は 49.4%で、市税を含めた市域内税収のうち 63.0%が市により市域内で活用されている

(市域内税収の状況)

区分	市域内税収			平成30年度の状況	
	H30 A	H29 B	伸び率 C(A/B)	直接配分額 D	配分割合 D/A
国税	2,974億円	2,900億円	2.6%	962億円	32.3%
県税	1,120億円	1,089億円	2.8%	1,063億円	94.9%
小計	4,094億円	3,989億円	2.6%	2,025億円	49.4%
市税	1,493億円	1,318億円	13.3%	1,493億円	100.0%
合計	5,588億円	5,307億円	5.3%	3,518億円	63.0%

※国税・県税は推計値。直接配分額は、特別会計・企業会計を含む全会計ベース

②譲与税・交付金の状況

～ 県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税源移譲の経過措置終了により道府県民税所得割臨時交付金は 19 億円の皆減 ～

(単位：億円、%)

区 分	R1 A	H30 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
地方譲与税	35	35	0	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	19	△ 19	皆減
地方消費税交付金	146	158	△ 11	△ 7.1
地方特例交付金	23	9	13	143.9
その他	87	94	△ 7	△ 7.7
合計	291	315	△ 24	△ 7.7

○地方譲与税・交付金 291 億円 (H30 : 315 億円、24 億円の減)

- ・道府県民税所得割臨時交付金 - 億円
⇒県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税源移譲の経過措置終了により皆減
- ・地方消費税交付金 146 億円
⇒令和元年度内は、主に消費税率引上げ前の納付額を基に交付されるため、引上げによる影響は限定的であり、全国的な納付額の減少に伴い前年度比 11 億円の減
- ・地方特例交付金 23 億円
⇒令和元年度は消費税率引上げに伴う増収がわずかのため、幼児教育・保育の無償化にかかる地方負担分に対する臨時交付金の増により、前年度比 13 億円の増

③地方交付税の状況

～ 前年度比 9 億円増の 236 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R1 A	H30 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通交付税	209	198	11	5.4
特別交付税	27	29	△ 2	△ 7.1
合計	236	228	9	3.8

・普通交付税 209 億円

⇒臨時財政対策債振替相当額の減により、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回ったため、交付額は前年度比 11 億円増

(単位：億円、%)

区分	R1 A	H30 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
①基準財政需要額 ア+イ-ウ	1,598	1,550	48	3.1
個別算定経費等 ア	1,611	1,611	△ 0	△ 0.0
公債費 イ	169	171	△ 3	△ 1.5
臨時財政対策債振替相当額 ウ	182	233	△ 51	△ 21.8
②基準財政収入額	1,387	1,356	31	2.3
③調整額等	1	△ 5	6	-
交付額 ①-②-③	209	198	11	5.4

・特別交付税 27 億円

⇒災害などの特殊事情分配分額が減少したことに伴い、交付額は前年度比 2 億円の減

《用語の解説》

地方交付税 …… 国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため国が交付するもので、普通交付税と特別交付税に分かれている

基準財政収入額 … 普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額

基準財政需要額 … 普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の行政運営のための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

特別交付税 …… 普通交付税で補足されなかった特別の財政需要に対して、地方交付税総額の 6%が交付されるもの。省令の算定ルールにより交付額を算定するいわゆるルール分と、各団体の特殊事情を踏まえ交付額が決定される特殊事情分がある

④市債(借入)の状況

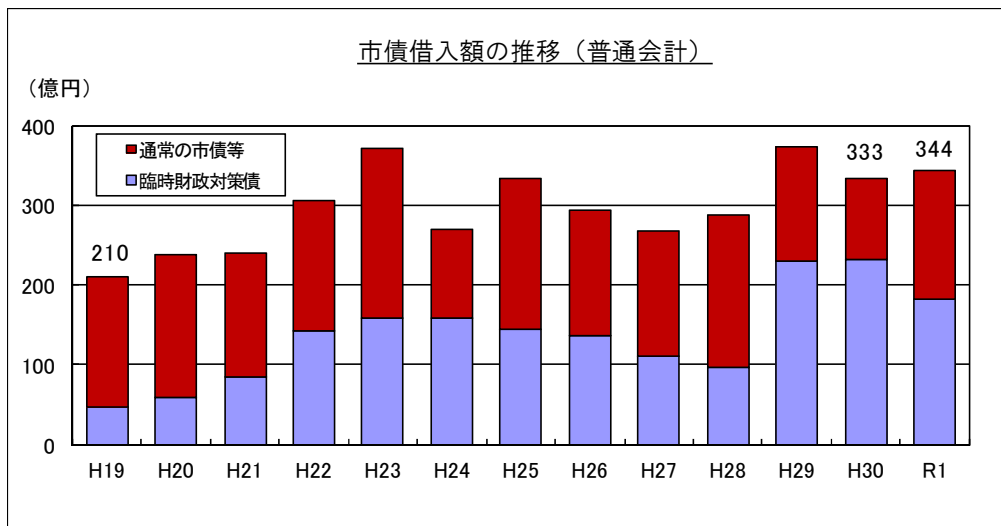
～ 新清掃工場整備事業にかかる借入の増などにより前年度比 11 億円増の 344 億円 ～

(単位：億円、%)

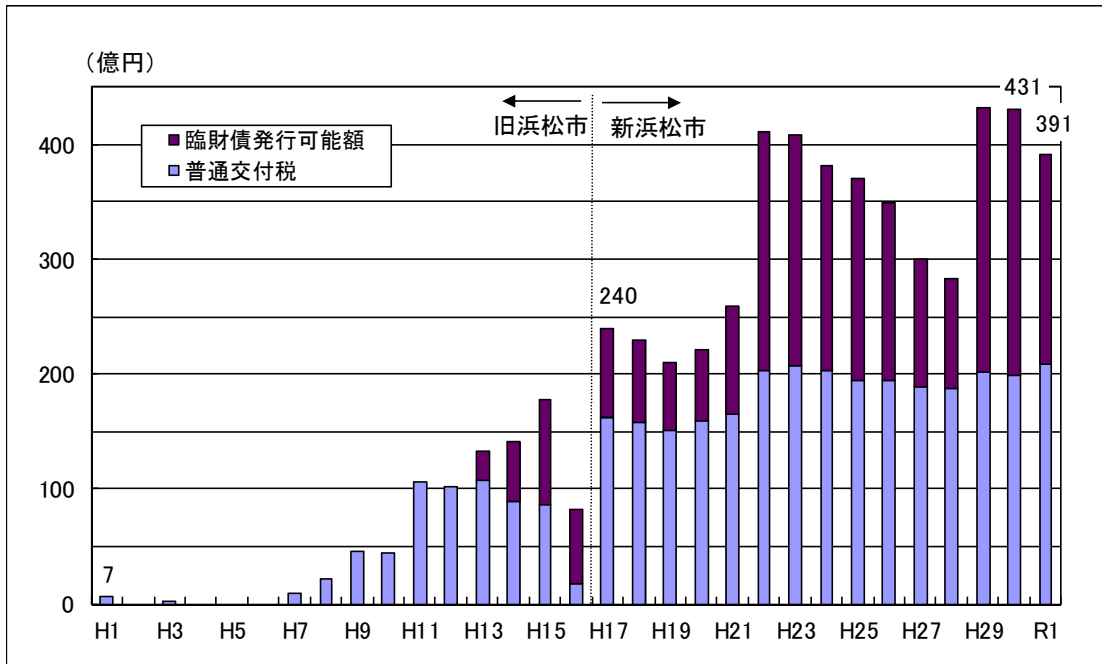
区分	R1 A	H30 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
通常の市債	108	57	52	90.9
合併特例債	51	24	27	111.8
合併推進債	1	15	△ 14	△ 94.0
災害復旧債	2	4	△ 2	△ 59.5
臨時財政対策債	182	233	△ 51	△ 21.8
合計	344	333	11	3.3

○市債 344 億円 (H30 : 333 億円、11 億円増)

- ・通常の市債 108 億円
⇒新清掃工場整備事業（主に本体分）14.3 億円の増、普通教室空調整備などの小中学校整備事業（補助事業分）9.4 億円の増、公共建築物長寿命化推進事業 7.5 億円の増、災害情報伝達システム整備事業 5.7 億円の増などに伴い、前年度比 52 億円の増
- ・合併特例債 51 億円
⇒小中学校整備事業（単独事業分）16.4 億円の増や新清掃工場整備事業（主に周辺道路分）5.8 億円の増などに伴い、前年度比 27 億円の増
- ・合併推進債 1 億円
⇒国直轄道路事業 14.3 億円の減などに伴い、前年度比 14 億円の減
- ・臨時財政対策債 182 億円
⇒財源不足に対する措置上、臨時財政対策債への振替が全国的に抑制され、前年度比 51 億円の減



⑤普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額



- 平成13年度から、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債の発行により補てんする方式が導入されたことから、普通交付税の一部を臨時財政対策債発行可能額に振り替えることになった(臨時財政対策債に係る元利償還金相当額は全額を後年度の基準財政需要額へ算入)
- 令和元年度は、納税義務者数の増による市町村民税所得割の算入額増に伴う基準財政収入額の増により財源不足額が縮小するとともに、臨時財政対策債の割合が減り、普通交付税は前年度比11億円増の209億円、臨時財政対策債発行可能額は前年度比51億円減の182億円となった

(単位：億円、%)

区分	R1		H30		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算A	構成比	決算B	構成比		
普通交付税	209	53.5	198	46.0	11	5.4
臨時財政対策債発行可能額	182	46.5	233	54.0	△51	△21.8
合計	391	100.0	431	100.0	△40	△9.3

《用語の解説》

- 合併特例債 …… 合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う一定の事業に要する経費などについては、合併特例債を財源とすることができ、償還の際には元利償還金の7割が基準財政需要額に算入される
- 臨時財政対策債 … 地方財政の財源不足を国と地方で折半し、地方負担分は臨時財政対策債として補てんするもので、臨時財政対策債の元利償還金は全額後年度の基準財政需要額へ算入される

⑥税外収入確保の取組

行政需要は今後も増大が見込まれる中、市債権の包括的な管理による収入率の向上と併せて、各種の歳入確保策の取組を着実に実施し、税外収入の確保に努めている

○市有財産の有効活用等

- ・資産の売却 土地 3億2,074万円、建物 - 万円
(H30:土地 4億9,623万円、建物 - 万円)
- ・浜松市役所本庁舎駐車場の有償貸し付け 259万円 (H30:472万円)
- ・太陽光発電事業のための小中学校の屋根貸し
9小学校・3中学校 84万円 (H30:9小学校・3中学校 84万円)
- ・市有施設への自動販売機設置に係る貸付料の一般競争入札による公募
142台、4,784万円 (H30:140台、4,708万円)

○広告収入

- ・公共施設の財産の活用 735万円 (H30:805万円)
庁内モニター広告、玄関マット広告、受付カウンター用椅子広告等
- ・公共建築物の活用 292万円 (H30:22万円)
スポーツ施設、歩道橋のネーミングライツ事業
⇒平ロスポーツ施設の新規ネーミングライツ導入により270万円の増
- ・Webサイト及び広報印刷物への広告掲載 942万円 (H30:667万円)
浜松市公式Webサイトのバナー広告、広報はままつ等
⇒子育て情報サイトの新規バナー広告などにより275万円の増
- ・納税通知書封筒等への広告掲載 288万円 (H30:203万円)
市県民税・軽自動車税納税通知書封筒、家庭ごみ分別収集カレンダー等

○その他

- ・ふるさと寄附金の推進 88,780件、16億2,760万円
(H30:49,370件、9億3,573万円)
⇒寄附受入のための返礼品メニューの拡充、プロモーション等の取組による増
- ・雑誌スポンサー制度の活用 (図書館)
15館、16タイトル (H30:14館、14タイトル)
雑誌の購入代金を負担したスポンサーの名称をカバー等に掲載
- ・企業版ふるさと納税制度の活用 11件、130万円 (H30: - 件、- 万円)
ブラジルホストタウン交流事業やラグビーワールドカップ2019™関連事業に活用

(4) 歳出決算の状況

①義務的経費

～ 人件費や扶助費の増により前年度比 42 億円増の 1,874 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R1 A	H30 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
人件費	784	779	5	0.6
扶助費	714	677	37	5.5
公債費	376	376	△ 0	△ 0.0
合計	1,874	1,832	42	2.3

○人件費 784 億円 (H30 : 779 億円、5 億円の増)

・退職金 66 億円

⇒教職員の退職金が前年度比 6 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R1 A		H30 B		増減 C(A-B)		伸び率 C/B	
		旧県費負担教職員		旧県費負担教職員		旧県費負担教職員		旧県費負担教職員
職員給	551	254	550	255	1	△ 1	0.1	△ 0.4
退職金	66	40	65	34	2	6	2.7	17.6
その他(共済組合負担金など)	168	57	165	57	3	0	1.6	0.0
合計	784	351	779	346	5	5	0.6	1.4

(単位：人)

区分	R1 A			H30 B			増減 C(A-B)		
		職員	旧県費負担教職員		職員	旧県費負担教職員		職員	旧県費負担教職員
職員定数	9,115	5,182	3,933	9,155	5,251	3,904	△ 40	△ 69	29

・旧県費負担教職員給与費等の財源

R1

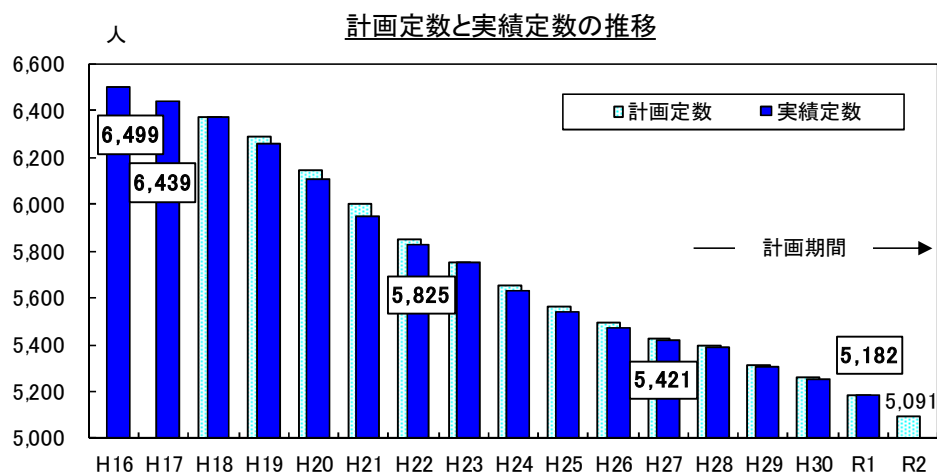
歳出	移管教職員給与費等 352億円（人件費351億円、旅費1億円）		
歳入	国庫 83億円	税源移譲 157億円	一般財源 112億円
	・義務教育費 国庫負担金等 83億円	・分離課税所得割交付金 1億円 ・個人市民税（所得割2%相当） 156億円	※移譲に伴う実質的な 地方交付税額は105億円 （うち臨財債49億円）

H30

歳出	移管教職員給与費等 348億円（人件費346億円、旅費1億円）		
歳入	国庫等 83億円	税源移譲 157億円	一般財源 108億円
	・義務教育費 国庫負担金等 83億円	・分離課税所得割交付金 1億円 ・道府県民税所得割臨時交付金 19億円 ・個人市民税（所得割2%相当） 136億円	※移譲に伴う実質的な 地方交付税額は106億円 （うち臨財債57億円）

職員数の推移

- ・平成 17 年度の合併以降、平成 27 年度 4 月までに職員定数 1,078 人を削減
定員適正化計画（平成 18 年度から平成 22 年度まで）：計画値を上回る 614 人を削減
"（平成 23 年度から平成 27 年度まで）：計画値を上回る 404 人を削減
- ・平成 28 年 3 月に策定した定員適正化計画に基づき、平成 28～令和 2 年度の 5 年間で職員定数 330 人(H27：5,421 人ーR2：5,091 人)の更なる削減を目指す



※計画定数及び実績定数は年度当初(4月1日)のもの

※旧県費負担教職員を除く

○扶助費 714 億円 (H30 : 677 億円、37 億円の増)

- ・ 児童福祉費 376 億円
⇒私立保育所などの創設 (H30:98 園→R1:104 園) による定員増及び幼児教育・保育の無償化に伴う特定教育・保育施設運営経費 12 億円の増、児童扶養手当支給事業 6 億円の増などにより前年度比 20 億円の増
- ・ 幼稚園費 18 億円
⇒幼児教育・保育無償化事業 13 億円の皆増や、無償化開始に伴う私立幼稚園就園奨励助成事業 6 億円の減などにより前年度比 7 億円の増
- ・ 社会福祉費 161 億円
⇒障害者介護給付等事業 7 億円の増などにより前年度比 6 億円の増
※給付件数 6,359 件の増 (H30:97,847 件→R1:104,206 件)

(単位：億円、%)

区分	R1 A	H30 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
社会福祉費	161	155	6	3.8
児童福祉費	376	356	20	5.6
生活保護費	107	109	△ 2	△ 1.6
幼稚園費	18	11	7	66.9
その他	52	46	6	13.8
合計	714	677	37	5.5

幼児教育・保育の無償化影響額

<民生費>

(単位:千円)

No.	事業名	R1 決算額(国庫返還金返還後)				無償化による影響額※				無償化影響内容		
		財源内訳				財源内訳						
		国庫	県費	その他	一般財源	国庫	県費	その他	一般財源			
1	人件費(保育所費)	1,947,918	19,130	0	262,400	1,666,388	19,130	19,130	0	△ 118,316	118,316	・時間外勤務手当の増 ・市立保育所保育料の減
2	保育材料及び児童給食膳料事業	184,840	0	0	138,841	46,000	0	0	0	△ 24,323	24,323	・市立保育所保育料の減
3	特定教育・保育施設運営事業	11,974,674	5,086,739	2,457,236	874,734	3,555,965	685,861	524,665	256,312	△ 314,061	218,945	・施設型給付費の増 ・私立保育所保育料の減
4	特定地域型保育事業所運営事業	1,555,751	781,999	328,870	0	444,882	12,434	7,505	3,730	0	1,199	・地域型保育給付費の増
5	幼児教育・保育無償化関連事業	41,529	20,765	10,382	0	10,382	41,529	20,765	10,382	0	10,382	・無償化の対象施設・事業の利用費に係る皆増
6	保育事業運営経費	91,890	76,280	0	1,185	14,425	75,877	75,877	0	0	0	・システム改修費等に伴う増
7	障害児通所支援事業	3,783,500	1,891,750	945,875	0	945,875	16,061	8,031	4,016	0	4,014	・児童発達支援事業等への利用費に係る増
	計	19,580,103	7,876,662	3,742,364	1,277,159	6,683,918	850,893	655,972	274,441	△ 456,700	377,180	

<教育費>

(単位:千円)

No.	事業名	R1 決算額(国庫返還金返還後)				無償化による影響額※				無償化影響内容		
		財源内訳				財源内訳						
		国庫	県費	その他	一般財源	国庫	県費	その他	一般財源			
1	人件費(幼稚園費)	1,752,963	0	0	157,532	1,595,431	0	0	0	△ 163,418	163,418	・市立幼稚園保育料の減
2	市立幼稚園教育指導支援員配置事業	136,610	0	0	4,393	132,217	0	0	0	△ 3,299	3,299	・市立幼稚園預かり保育料の減
3	私立幼稚園就園奨励等助成事業	509,341	179,152	0	0	330,188	△ 491,723	△ 154,010	0	0	△ 337,713	・私立幼稚園就園奨励助成事業の終了に伴う減
4	幼児教育・保育無償化関連事業	1,254,105	618,658	309,329	0	326,118	1,254,105	618,658	309,329	0	326,118	・無償化の対象施設・事業の利用費に係る皆増
5	幼稚園事業運営経費	12,381	720	0	536	11,125	9,967	720	0	29	9,218	・副食費免除に係る増
	計	3,665,400	798,530	309,329	162,461	2,395,080	772,349	465,368	309,329	△ 166,687	164,339	

(単位:千円)

集計	R1 決算額(国庫返還金返還後)				無償化による影響額※				備考		
	財源内訳				財源内訳						
	国庫	県費	その他	一般財源	国庫	県費	その他	一般財源			
合計	23,245,503	8,675,192	4,051,693	1,439,620	9,078,998	1,623,242	1,121,340	583,770	△ 623,387	541,519	

※無償化による影響額は、決算額から無償化を実施しなかった場合を想定した金額を差し引いて算出。

○公債費 376 億円 (H30 : 376 億円、0.2 億円の減)

⇒満期一括償還積立金は前年度比 10 億円増加したものの、元金や既往債の償還利子の減により前年度比 0.2 億円の減

(単位：億円、%)

区分	R1 A	H30 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元金	291	298	△ 7	△ 2.2
利子	14	18	△ 4	△ 20.2
満期一括償還積立金	70	60	10	16.7
合計	376	376	△ 0	△ 0.0

満期一括償還

- ・平成 19 年度から毎年発行している市場公募債（10 年債）償還のため、毎年発行額の 20 分の 1 以上を減債基金へ積み立てている（令和元年度積立額：70 億円）
- ・令和元年度は、平成 21 年度に発行した市場公募債の満期一括償還（償還財源：減債基金取崩 50 億円、借換債 50 億円）を行った

②投資的経費

～ 新清掃工場整備や小中学校空調整備により前年度比 132 億円増の 584 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R1 A	H30 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通建設事業費	567	422	145	34.2
補助事業費	247	172	75	43.4
単独事業費	293	211	83	39.2
その他	26	39	△ 13	△ 32.7
災害復旧事業費	17	30	△ 13	△ 42.0
合計	584	452	132	29.2

○投資的経費 584 億円 (H30 : 452 億円、132 億円の増)

- ・普通建設事業費(補助事業費) 247 億円
⇒国土強靱化に伴う橋りょう等の修繕 14 億円の増のほか、小中学校普通教室空調整備事業 23 億円の増、平成 30 年台風第 24 号で被災した農業用ハウス復旧等に対する経営体育成助成事業 13 億円の増などにより前年度比 75 億円の増
- ・普通建設事業費(単独事業費) 293 億円
⇒新清掃工場整備事業 29 億円の増、企業立地促進助成事業 25 億円の増、科学館リニューアルに伴う科学館運営事業 14 億円の増などにより前年度比 83 億円の増
- ・令和 2 年 3 月に、浜松市沿岸域防潮堤（総事業費 70.1 億円）や原田橋（総事業費 46.6 億円）などが完成

※令和元年度に実施した主な普通建設事業一覧

(単位：億円)

事業名	主な実施内容(令和元年度)	R1 A	H30 B	増減 A-B
道路維持修繕事業(国交付金事業) 道路防災事業(国交付金事業)	国県市道の舗装・トンネル・橋りょう修繕工事や、落石・斜面崩壊等の災害を未然に防止する工事	55	41	14
市街地再開発組合支援事業(旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業)	浜松駅前地区の再開発ビル建設に対する助成	26	20	7
小学校・中学校施設整備事業	小中学校普通教室への空調整備(R1:45校)	24	1	23
担い手育成支援事業 経営体育成助成事業(補助金)	平成30年台風第24号で被災した農業用ハウスの復旧等に対する助成	13	0	13
小学校・中学校建設事業	船越小学校改築工事	13	6	6
その他	都市計画道路整備事業(国交付金事業)8億円、市営住宅建設事業(国交付金事業)8億円、交通安全施設等整備・修繕事業(国交付金事業)8億円 など	116	104	13
小計		247	172	75
企業立地推進事業(企業立地促進助成事業(補助金))	浜松市内に進出する企業に対する用地取得費、設備投資等に要する経費の一部を助成	48	22	25
新清掃工場整備事業	新清掃工場整備	36	7	29
生涯学習施設運営事業(科学館運営事業)	科学館展示物リニューアル	14	-	14
公共建築物長寿命化推進事業	外壁・屋根の改修、空調改修工事	12	10	2
交通安全施設等整備・修繕事業(市道単独事業)	市道における交通事故多発地点等の改良、交通安全施設の整備	12	7	5
小学校・中学校建設事業	船越小学校改築工事	10	4	6
その他	道路維持修繕事業(長寿命化推進単独事業)8億円、市道整備事業(単独事業)7億円、スポーツ施設整備事業6億円 など	163	160	2
小計		293	211	83
その他	国直轄事業負担金、県営事業負担金	26	39	△13
合計		567	422	145

※令和元年度に完成した主な施設一覧

(単位：億円)

No.	施設分類	施設名称	施設の所在	施設の概要	完成年月	総事業費	令和元年度決算額
1	文化・観光施設	浜松科学館	中区北寺島町	SRC造、4階建(6,891.95㎡) 全面的な展示リニューアル	令和元年7月	25.6	14.1
2	スポーツ施設	浜北平口サッカー場スポーツ広場	浜北区平口	サッカー場1面、400mトラック2レーン、クロスカントリーコース450m等の改修人工芝等設置 15,600㎡	令和元年12月	3.5	3.4
3	住宅施設	市営住宅初生団地	北区初生町	集約建替 RC造、5階建(2,789.88㎡)、51戸	令和元年8月	8.1	8.1
4	小中学校・高等学校	小中学校普通教室への空調設備設置	中区、西区、北区、浜北区、天竜区	市内各小中学校45校 普通教室704教室への空調整備 ※従来方式分	令和2年3月	24.4	23.8
5		泉小学校(空調設備改修)	中区泉一丁目	普通教室等39教室への空調整備	令和2年3月	3.0	2.9
6		船越小学校(校舎改築)	中区船越町	校舎:RC造、5階建(4,680㎡) 体育館:S造、2階建(957㎡)	令和2年3月	18.7	17.2
7		北浜中学校(大規模改造)	浜北区西美園	校舎:RC造、2階建(857㎡) RC造、3階建(1,018㎡)	令和元年5月	3.5	0.6
8	道路(国県市道)	原田橋	天竜区佐久間町川合、中部地内	架け替え 橋長 284m	令和2年3月	46.6	9.4
9	道路(農道、林道)	林道笹合線	天竜区小川	林道開設 44.7m	令和元年5月	4.6	0.1
10	その他施設	高塚駅北公共団地区画整理事業	南区高塚町地内	区画整理面積 23,038㎡ 街路北通り線 263m 北口駐輪場 1,511㎡	令和2年3月	24.0	0.1
11	民間施設	私立保育所等	中区西伊場町等	創設:定員110人1か所、定員60人1か所 増改築:定員10人増×3か所	令和2年3月	-	7.2
12		旭・板屋A地区第一種市街地再開発(補助)	中区旭町、板屋町地内	A-2地区 地区面積7,757㎡ RC造一部S造、30階建(38,274㎡) 住宅(246戸)、店舗、業務施設、駐車場	令和2年3月	56.3	27.0
13		常盤町西街区優良建築物等整備支援(補助)	中区常盤町地内	地区面積3,430㎡ RC造、15階建(18,216㎡) 住宅(172戸)、都市福利施設、駐車場	令和元年8月	6.6	3.6
14	-	浜松市沿岸域防潮堤	西区、南区沿岸部	事業延長 17.5km 高さ 13m~15m ※事業主体:静岡県	令和2年3月	70.1	14.7

施設分類が民間施設の場合の総事業費及び令和元年度決算額は、市からの助成額。

③維持補修費

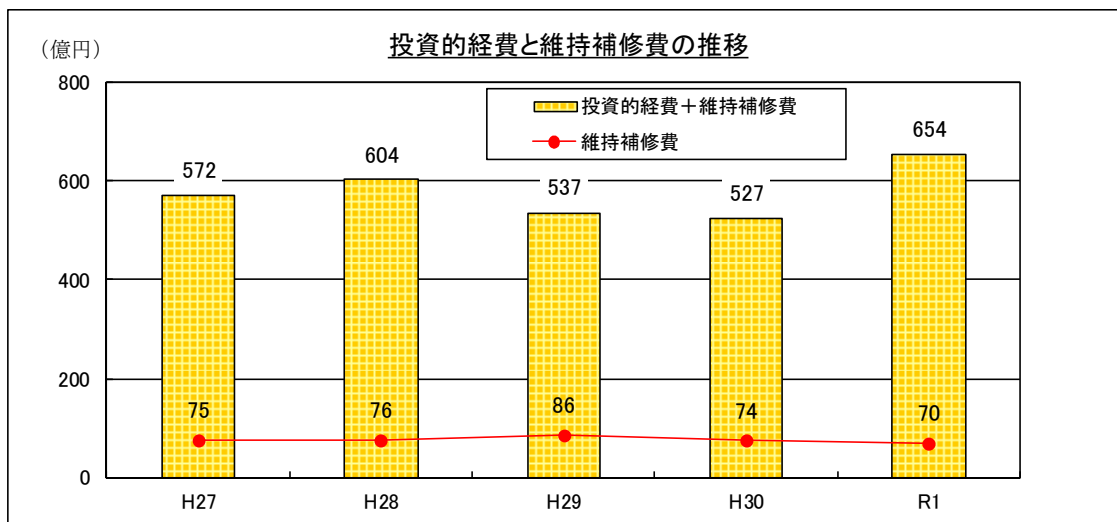
～ 道路維持修繕事業の減などにより前年度比 4 億円減の 70 億円 ～

※ 投資的経費と維持補修費の合計

- ・ 投資的経費の増により、合計では前年度比128億円増の654億円
- ・ 投資的経費は、新清掃工場整備事業の増などにより前年度比132億円増
- ・ 維持補修費は、道路舗装修繕工事の減などにより前年度比4億円減

(単位：億円、%)

区分	R1 A	H30 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
投資的経費	584	452	132	29.2
土木費	258	239	19	7.9
教育費	90	50	40	79.1
衛生費	61	27	35	131.0
商工費	56	31	25	81.3
その他	120	106	14	13.1
維持補修費	70	74	△ 4	△ 5.5
土木費	52	55	△ 4	△ 6.5
教育費	9	9	△ 1	△ 7.9
その他	10	10	0	2.3
合計	654	527	128	24.3



○中期財政計画からみたポイント～ハコモノ資産やインフラ資産の改修・更新経費～

歳入については人口減少下における市税や地方交付税などの大幅増を見込むことは現実的ではなく、歳出については社会保障関連経費の増加が見込まれる

このようななか、ハコモノ資産やインフラ資産の今後の維持管理、改修・更新経費の増加に対しては、予算の増額による対応は非常に困難である

そのため、投資的経費と維持補修費の経費については、ライフサイクルコストの縮減や経費の平準化に取り組み、長寿命化の観点から維持補修に力を入れていく

※詳しくは、「浜松市の資産のすがた」をご覧ください

④新・産業集積エリア整備事業 7億円 (H30 : 7億円)

～ 新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域に大規模工場用地を整備 ～

○事業内容

新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域に大規模工場用地を開発・整備し、産業集積と雇用の創出を図る事業

○事業期間

平成 25 年度～令和 3 年度を予定

複数年度にわたる事業期間のなかで、主に前半に、土地購入や造成などの開発・整備を実施し、後半に造成地を企業向けに売却

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
設計・調査	→									
市街化区域編入・農振除外	→									
用地買収事業		→								
土地区画整理事業				→						
下水道整備事業		→								R1 供用開始
工場用地分譲					→					H30 工場稼働開始

※平成29年度より分譲開始

○決算額（累計）

(単位：億円)

区 分		H25～H30 決算額	R1 決算額	R2予算額 (R1→R2繰越含む)	合計
用地買収		91	-	-	91
土地区画整理事業		27	5	3	35
下水道整備事業（区域外）		13	-	-	13
道路整備等		14	2	4	20
合計		145	7	7	159
財 源	国・県	5	1	2	8
	繰入金(商工業振興施設整備基金)	106	-	-	106
	市債	6	1	2	9
	一般財源	27	5	3	35

○分譲の状況

全 13 区画 (47.6ha) のうち、令和元年度に 2 区画 (18.2ha) を売却

※売却収入 56.6 億円は、商工業振興施設整備基金へ積立て

区 分	H29	H30	R1	合計
分譲区画数（区画）	3	3	2	8
分譲面積（ha）	5.1	7.6	18.2	30.8
売却収入（億円）	17.1	24.7	56.6	98.4

⑤防災・減災事業 119 億円 (H30 : 96 億円)

～ 安全・安心・快適に暮らせる持続可能な都市に向けた重点施策 ～

※令和元年度に実施した主な防災・減災事業一覧

(単位：億円)

区分	主な実施内容 (令和元年度)	R1 A	H30 B	増減 A-B	
土木費	公共建築物長寿命化推進事業	外壁・屋根等の改修	14.7	12.7	2.0
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事等	22.1	13.1	9.0
	道路防災事業	道路法面崩壊防止のための防災工事等	14.4	6.4	8.0
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	5.9	4.2	1.7
	河川改良事業	二級河川九領川の河川改良、排水路等の改良、雨水管理計画策定等	8.4	9.1	△ 0.6
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	8.1	6.3	1.8
	その他	狭い道路の拡幅整備、民間建築物の耐震化推進等	11.0	12.6	△ 1.6
	小計		84.6	64.3	20.3
消防費	消防庁舎運営事業	消防署出張所建設工事	0.2	0.6	△ 0.5
	防災計画等整備事業	沿岸域防潮堤整備事業負担金	12.6	11.1	1.5
		防潮堤土砂確保関連	5.4	7.3	△ 1.9
		その他津波対策 (津波避難施設の整備及び維持管理ほか)	0.4	0.4	0.0
	防災施設・資機材管理事業	備蓄食料等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	0.9	0.8	0.1
		防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備	0.9	1.0	△ 0.1
		災害情報伝達手段整備	6.2	0.4	5.8
		避難所等防災拠点へのマンホールトイレ整備	0.6	-	0.6
	防災学習施設整備事業	防災学習センターの展示設計・製作業務委託、西側駐車場の整備工事	-	1.3	△ 1.3
	防災学習施設管理運営事業	防災学習センターの維持管理及び運営	0.5	0.2	0.3
その他	消防車両、高規格救急車両の更新等	6.0	7.0	△ 1.0	
小計		33.6	30.1	3.5	
他	林道の橋りょう及びトンネルの補修、消防団ポンプ車更新等	1.1	1.7	△ 0.6	
	小計	1.1	1.7	△ 0.6	
合計		119.3	96.1	23.2	

(1) 全体の状況

- ・道路維持修繕事業 22.1 億円 (H30:13.1 億円)
⇒橋りょうトンネルの安全対策工事等 (橋りょう修繕 57 件、トンネル修繕 9 件) を実施
- ・公共建築物長寿命化推進事業 14.7 億円 (H30:12.7 億円)
⇒公共建築物の設備改修 12 件、外壁改修 25 件、屋根改修 33 件等を実施

○橋りょう等の長寿命化の取組

道路法改正等により、橋りょう等の主要な道路施設について、5 年に 1 度の点検が法定化された

点検結果は I～IV 判定に区分され、区分 III (早期措置段階) と判定された場合、次回点検までに修繕を実施することが義務付けられている

区分	状態
I 健全	構造物の機能に支障が生じていない状態
II 予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態
III 早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
IV 緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

(2) 防潮堤整備の状況

- ・ 防災計画等整備事業 18.4 億円(H30:18.8 億円)
 - ⇒防潮堤かさ上げ整備等に要する県への負担金 (23.7 億円)のうち、令和元年度は 12.6 億円を負担
 - ⇒防潮堤 (全 17.5km) の土砂搬出業務委託等を実施。防潮堤の本体工事は令和元年度末に完成
 - 総事業費 70.1 億円 (土砂搬出 46.4 億円、負担金 23.7 億円)
- ・ 津波対策事業基金
 - ⇒今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てる目的で、平成 24 年度に設置。令和元年度は、沿岸域防潮堤整備事業負担金等に充てるため 14.6 億円を活用

○ 防潮堤整備事業(浜松市)

(単位:億円)

年度		H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	計
土砂搬出量(m ³)		-	103,000	354,000	282,000	415,000	393,000	321,000	142,000	2,010,000
土砂搬出事業費(掘削・破碎等)	基金 A	-	3.5	8.5	7.2	9.1	6.8	7.0	2.0	44.1
	一般財源	-	0.4	1.0	0.3	0.6	-	-	0.1	2.4
	計	-	3.9	9.5	7.5	9.7	6.8	7.0	2.1	46.4
整備事業費負担金 B (※1)		-	-	-	-	-	-	11.1	12.6	23.7
基金充当事業費計 A+B		-	3.5	8.5	7.2	9.1	6.8	18.1	14.6	67.8
基金積立	寄附金	0.5	3.5	5.1	1.6	1.3	1.1	0.4	0.1	
	運用収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	議員・職員人件費削減分	-	5.2	-	-	-	-	-	-	
	一般財源	10.0	10.0	-	15.0	-	17.6	-	-	
	計	10.5	18.7	5.1	16.6	1.4	18.7	0.4	0.1	
基金取崩	寄附金	-	-	-	-	-	-	11.1	2.5	
	運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議員・職員人件費削減分	-	-	-	-	-	-	5.2	-	
	一般財源(土砂搬出事業費・整備事業費)	-	3.5	8.5	7.2	9.1	6.8	1.8	12.0	
	小計(防潮堤整備)	-	3.5	8.5	7.2	9.1	6.8	18.1	14.6	
	一般財源(その他津波対策)	-	-	0.4	0.0	-	-	-	-	
基金残高		10.5	25.8	22.0	31.4	23.6	35.5	17.8	3.4	

※1 防潮堤の嵩上げ費用(13mを超えて整備する本体工費)及び植栽・進入路など日常利活用に係わる整備費として静岡県に拠出する負担金
 (注)各項目の数値については四捨五入で表記しているため、合計の数値で差が生じる箇所がある。

○ 浜松市沿岸域防潮堤整備事業計画(静岡県)

令和2年8月現在

種別・整備エリア		年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
【調査・設計】	五島～舞阪 (完了)		←							→
施工計画延長 L≒ 17,500m (継続調査:CSG評価業務等)										
【準備工】	五島～舞阪 (完了)		←							
(伐採、工事用通路等)										
【CSG製造工】	五島～舞阪 (完了)		←							→
(試験施工・篠原・舞阪・五島・中田島)										
【本体工】	五島～舞阪 (完了)		←							→
施工計画延長 L≒ 17,500m(一部植栽を含む)										
		(CSG材量)	(土砂搬出量 計201万m ³)							
【その他】	植栽工等 (施工中)									←

⑥SDGsに関連する主な事業

～ 地域資源活用で「経済・社会・環境」の好循環モデルを創出・発信 ～

(1) 多文化共生



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R1決算額
総務費	多文化共生センター運営事業	外国人市民の定住化を支援するための生活相談や研修などの実施、多言語相談や弁護士会による相談などの機能を拡充	52,561
	外国人学習支援センター運営事業	外国人市民を対象とした総合的な学習支援の拠点として、日本語教室や多文化体験講座などを市民協働で実施	67,054
	地域共生推進事業	在住外国人向けホームページ管理運営、タブレット端末を利用した多言語通訳事業	8,931
	多文化共生のまち発信事業(負担金)	サンバコンテストの開催	5,764
	(新規)都市間連携サミット浜松開催事業	多文化共生都市の国境を越えた都市間連携によるパートナーシップの構築	6,664
	ブラジルホストタウン交流事業	ブラジル選手団(柔道等)の合宿受入やブラジルでの東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のための事前合宿に関する協定書締結など	66,158
教育費	外国人子ども教育支援推進事業	共生社会の一員となる外国人児童生徒の学習や成長の支援、(新規)プレスクールの開催	107,928

(2) 林業



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R1決算額
農林水産業費	(新規)森林経営管理推進事業	適切に管理されていない森林を意欲と能力のある林業経営者に管理を委ねるための所有者への意向調査、集積計画作成など	14,278
	林業従事者助成事業(補助金)	林業の担い手育成に対する助成	7,414
	森林整備・林業振興事業(補助金)	造林・間伐・搬出などの森林整備に対する助成	127,181
	天竜材流通・販路拡大事業	天竜材の流通量及び販路拡大に対する支援	1,575
	(新規)森林活用等都市間連携事業	天竜材の販路拡大を図るため、首都圏の大都市との森林環境教育などを通じた連携推進	1,119
	(新規)森林環境教育推進事業	森林環境教育の受入体制の整備	1,960
	(新規)FSC認証材利用拡大推進事業	FSC認証材である天竜材の地産外商などの推進	8,000
	林業成長産業化推進事業	FSC認証製品の多様な分野への展開に向けた開発・生産・流通に対する支援	56,246

(3) エネルギー



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R1決算額
衛生費	省エネルギー推進事業	エネルギー使用量低減のための省エネ施策の実施、(拡充) 市有施設の照明LED化推進	59,120
商工費	スマート・エネルギー推進事業	浜松版スマートシティの実現に向けた基盤づくり、(新規) マイクログリッド事業や(新規) 木質バイオマス設備導入支援など	16,305
	創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業(補助金)	太陽光発電システムなどの設備を設置する市民に対する助成	87,875
土木費	道路照明灯LED化更新事業	エネルギー使用量低減のための道路照明灯LED化	95,940

(4) ごみ減量



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R1決算額
衛生費	生ごみ減量推進事業	生ごみの削減、エコレシピ教室運営事業など	4,858
	資源物集団回収団体活動促進事業	資源物集団回収団体活動の促進	53,302
	環境美化活動推進事業	ごみ集積所の管理など地域主体の環境美化活動の支援	25,597
	ごみ減量教育推進事業	ごみ減量・リサイクル情報の発信、3Rに対する市民の動機づけ、小学生こどもモッタイナイ大作戦事業など	9,154

(5) 環境



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R1決算額
衛生費	地球温暖化対策事業	温暖化対策に資する自主的な取組みの推進(新規) 次世代自動車普及啓発	20,019
	生物多様性保全事業	希少種の保全、特定外来生物防除などの生物多様性の保全	12,333
	水質保全事業	佐鳴湖、浜名湖の水質浄化、猪鼻湖の流域別水質負荷量調査等水質保全事業の実施	11,834
	浄化槽助成事業	10人以下の合併処理浄化槽の設置に対する助成	470,644

⑦森林環境譲与税の活用 1.2 億円 (H30 : - 億円)

～ 「新たな森林管理システム」を開始 ～

令和元年度に創設された森林環境譲与税を「新たな森林管理システム」のほか、林道補修や担い手確保、天竜材の普及事業などに活用

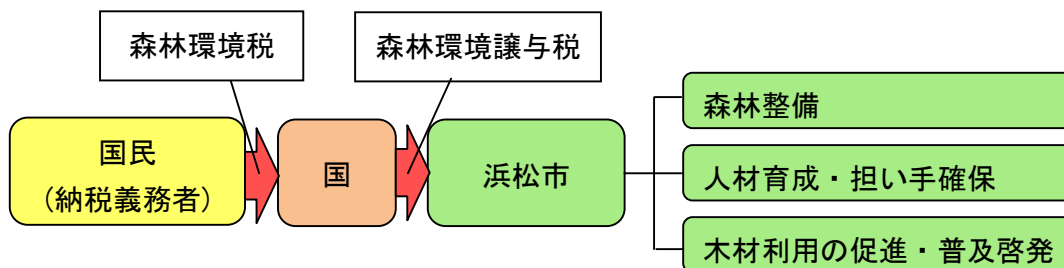
※令和元年度に実施した森林環境譲与税充当事業一覧

(単位：千円)

区分	主な実施内容	R1 充当額	
農 林 水 産 業 費	(新規) 森林経営管理推進事業	「新たな森林管理システム」開始に伴う、森林所有者(96人、160.59ha)に対する森林管理の意向確認など	14,278
	林業従事者助成事業(補助金)	林業の担い手確保・育成に対する助成	7,414
	林道維持補修事業	緊急対応が必要になった林道(6路線9箇所)の維持補修	24,878
	低コスト林業推進助成事業(補助金)	丸太の搬出等を低コストで行うために実施する森林作業道の開設等(89件)に対する助成	16,163
	森林整備・林業振興事業(補助金)	主伐に関する再造林等の作業や主伐材の搬出に対する助成	16,036
	(新規) 森林活用等都市間連携事業	大都市主催イベントへのブース出展や連携対象地としての市有林整備	1,119
	(新規) 森林環境教育推進事業	森林環境講座や体験学習実施に向けた受入体制の整備及びパンフレットの作成	1,960
	(新規) FSC認証材利用拡大推進事業	木材関連展示会出展やノベルティ製作等による天竜材の普及啓発	7,513
	森林環境基金積立金	令和2年度以降に実施する森林整備、林業従事者への助成、木材利用の促進事業に活用するための積立	31,887
小計		121,248	
衛 生 費	地球温暖化対策事業	浜松市域から排出される温室効果ガス調査における森林吸収分の調査	100
	小計		100
合計		121,348	

○森林環境譲与税

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設された。原資となる森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して一人年額1,000円課税される。



○新たな森林管理システム

適切な森林整備や林業活性化を目的に、経営管理が行われていない森林について市が仲介役となって意欲と能力のある林業経営者に管理を委ねる仕組み。

(5) 財政指標による分析

① 主な財政指標の他都市比較

～ 財政力指数、経常収支比率はともに悪化 ～

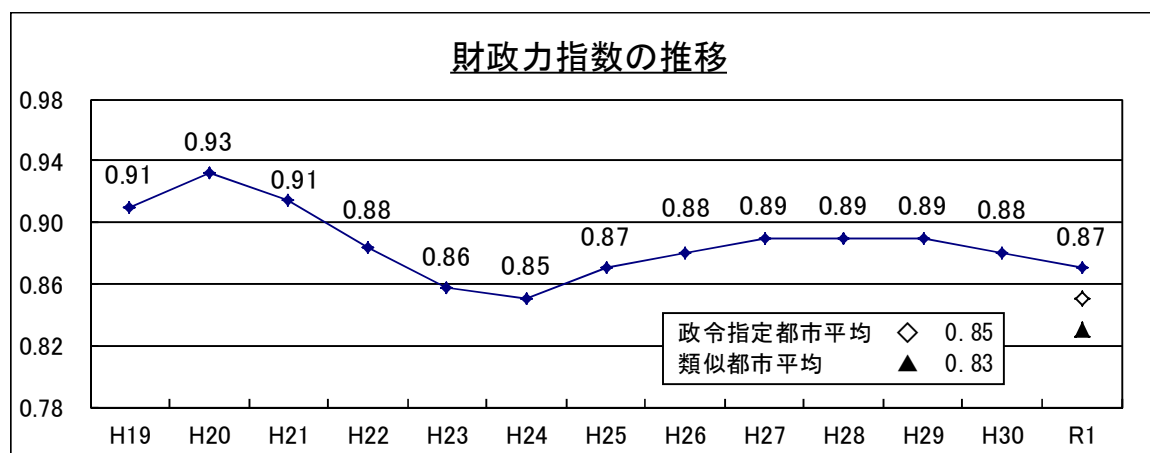
区分	浜松市			令和元年度の状況	
	R1 A	H30 B	増減 C(A-B)	類似都市 平均	政令指定都市 平均
財政力指数	0.87	0.88	△ 0.01	0.83	0.85
経常収支比率 (%)	92.7	89.8	2.90	95.4	97.0

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和2年8月現在の速報値を単純平均したもの

※経常収支比率は臨時財政対策債発行額を経常一般財源に含めて計算したもの

② 財政力指数

～ 県費負担教職員制度の権限移譲による基準財政需要額の増に伴い悪化 ～



○ 財政力指数 0.87 (H30 : 0.88、0.01 ポイント悪化)

- ・ 財政力指数 (3 か年平均) は、県費負担教職員制度の権限移譲による基準財政需要額の増に伴い 0.01 ポイント悪化

【関連事項は資料編 P6、8】

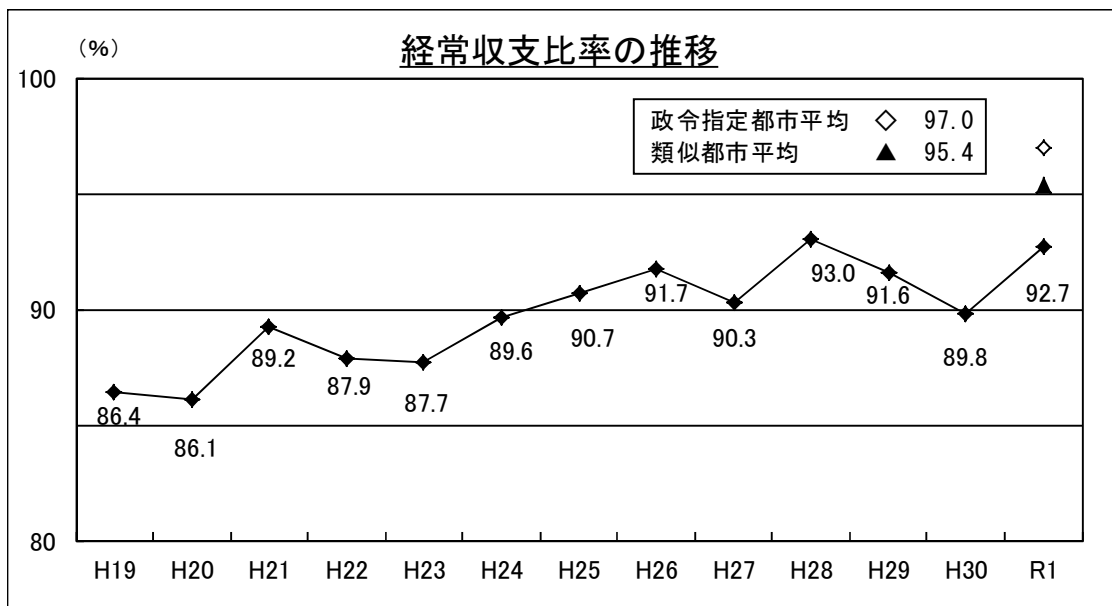
《用語の解説》

財政力指数 …………… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値

経常収支比率 …………… 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度費やされているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を示すもので、比率が低い程、建設事業などの臨時的経費に充当することができ、弾力性があるといえる

③経常収支比率

～ 経常一般財源の減と経常経費充当一般財源の増により3年ぶりに悪化～



○経常収支比率 92.7% (H30 : 89.8%、2.9ポイント悪化)

- ・ 経常一般財源（分母）は、地方消費税交付金や臨時財政対策債の減などにより45億円減少。また、経常経費充当一般財源（分子）は、人件費の増や、幼児教育・保育の無償化や私立保育所の創設に伴う扶助費の増などにより23億円増加し、経常収支比率は前年度より2.9ポイント悪化した

【関連事項は資料編 P6、8】

※経常収支比率内訳

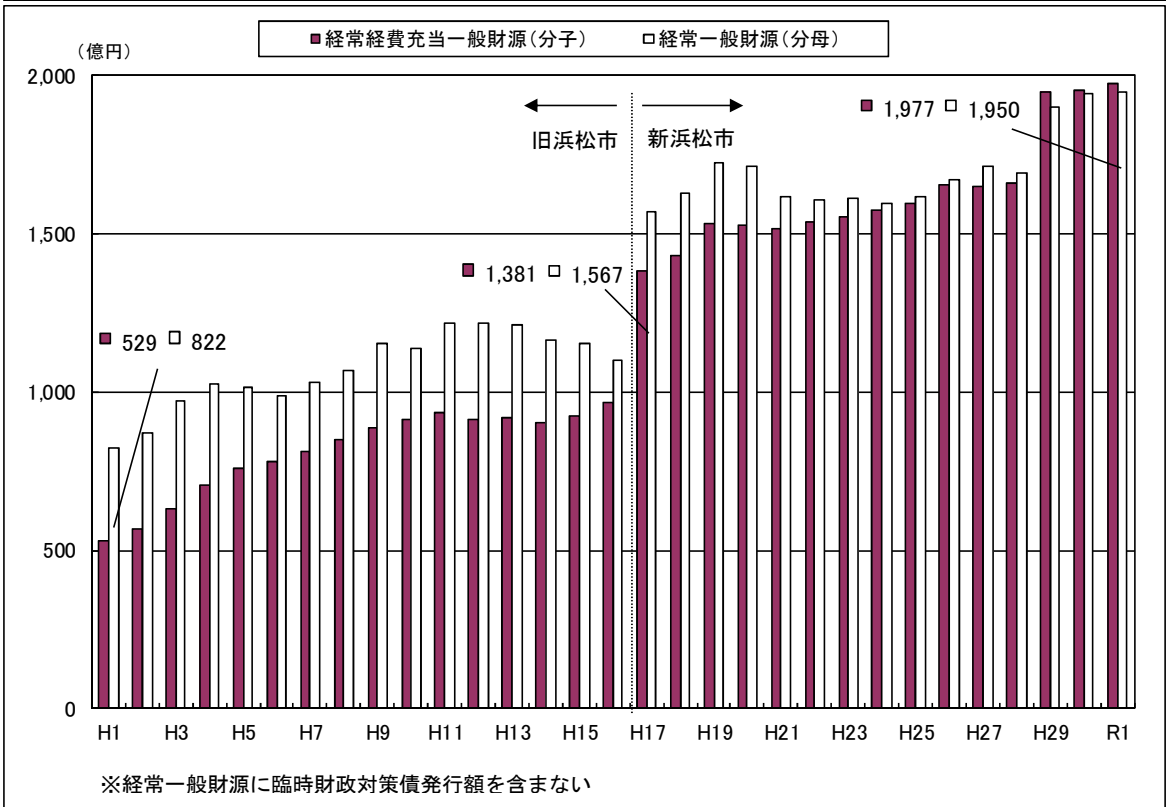
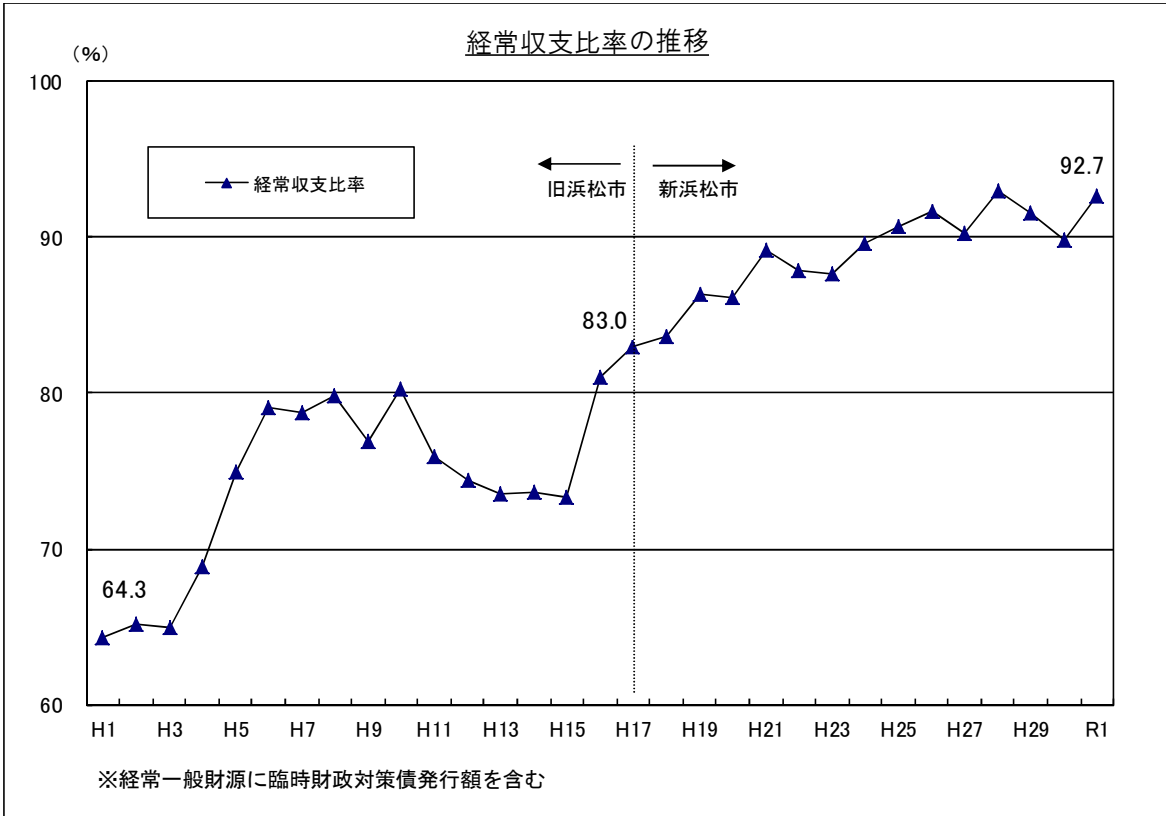
(単位：億円、%)

区分	R1 A		H30 B		増減 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常経費充当一般財源	1,977	92.7	1,954	89.8	23	2.9
人件費	673	31.6	664	30.5	10	1.1
扶助費	241	11.3	233	10.7	8	0.6
公債費	366	17.2	367	16.8	△ 0	0.3
その他(繰出金、補助費等)	696	32.7	691	31.8	6	0.8
経常一般財源	2,132	-	2,177	-	△ 45	-

※経常一般財源に臨時財政対策債発行額を含む

～ 弾力性の確保が必要な財政構造 ～

- ・令和元年度の経常収支比率は、経常一般財源（分母）の減及び扶助費の増などによる経常経費充当一般財源（分子）の増により3年ぶりに悪化
- ・平成25年度に90%台へ上昇して以降、高い水準を推移。扶助費等が年々増加するなかで、それ以外の経費や経常一般財源等の状況により比率が増減



(6) 基金残高

～ 財政調整基金の活用などにより基金残高は減 ～

○基金残高 454 億円（H30：461 億円、7 億円の減）

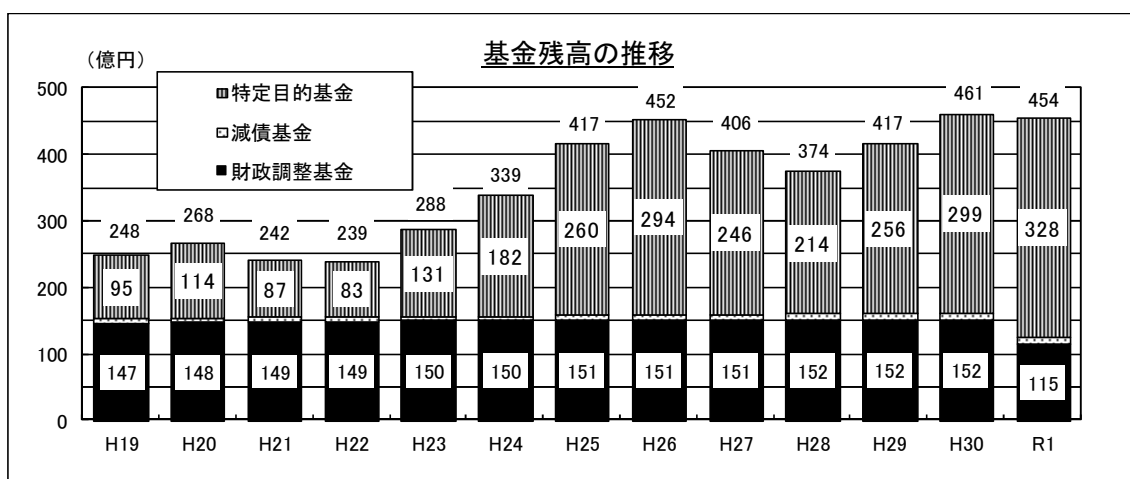
- ・ 財政調整基金は、37億円の取崩し
- ・ 一般廃棄物処理施設整備事業基金残高は、新清掃工場建設事業に対する財源確保のための積立てにより前年度比35億円の増
- ・ 商工業振興施設整備基金残高は、企業立地促進助成事業に活用的一方、新・産業集積エリア整備事業の工場用地分譲にかかる土地売却収入相当額を積み立てたため、前年度比13億円の増
- ・ 市民一人あたりの基金残高は5万7千円で、前年度同額

【関連事項は資料編 P7、8】

(単位：億円)

区分	H30	R1		
	年度末残高 A	積立金 B	取崩 C	年度末残高 A+B-C
1 財政調整基金	152	0	37	115
2 減債基金	10	1	1	10
3 特定目的基金	299	105	75	328
資産管理基金	80	4	9	76
一般廃棄物処理施設整備事業基金	86	36	1	121
商工業振興施設整備基金	43	57	43	56
津波対策事業基金	18	0	15	3
その他	72	8	8	72
合計	461	106	113	454

※減債基金の令和元年度末の残高は 265 億円だが、満期一括償還積立金分を除いた場合の残高は 10 億円



《用語の解説》

- 基金 …………… 地方公共団体が条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの
- 積立基金 …………… 特定目的のために財産を維持し資金を積み立てる目的で設けられた基金で、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金からなる
- 特定目的基金 …… 大型公共施設の整備など特定の目的を計画的に実施できるよう資金を積み上げたもので、地方公共団体が条例で設置する

4 市債残高（全会計）

～ 市民一人あたりの市債残高（56万円）は年度別の計画値を達成 ～

○市債残高 4,484億円（H30：4,576億円、92億円の減）

- ・令和元年度末市債残高4,484億円に対する市民一人あたりの市債残高は56万円となり、計画値58万2千円以下を達成

【関連事項は資料編P7、9】

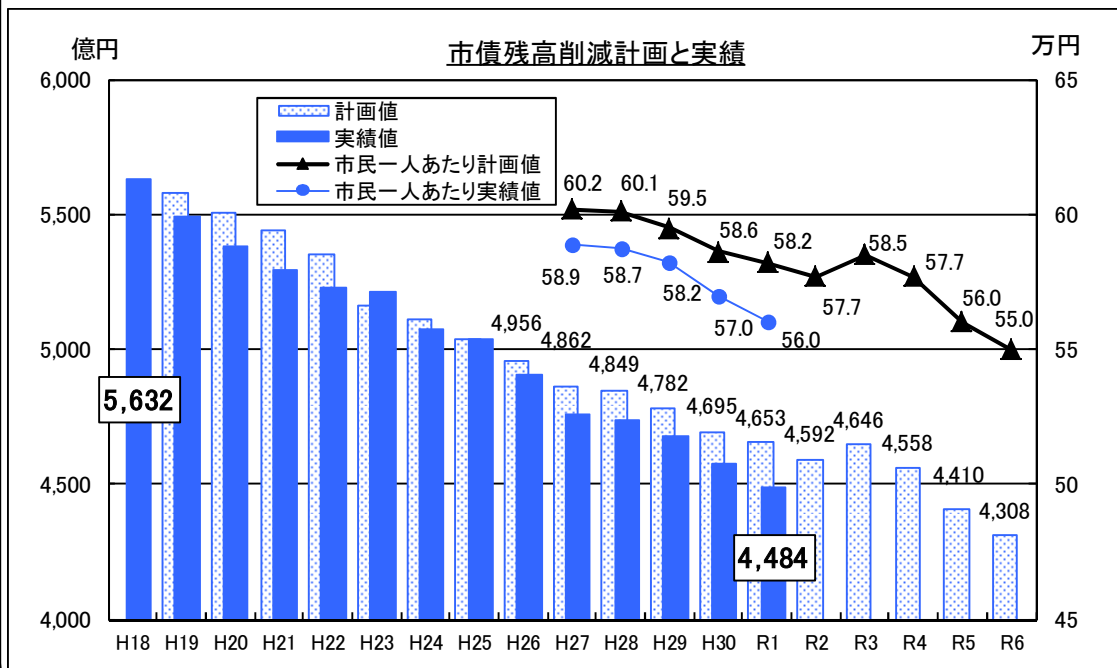
（単位：億円）

区分	H30	R1			
	年度末残高 A	元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	年度末残高 A-D
一般会計	2,567	410	394	16	2,550
特別会計	29	6	0	6	23
企業会計	1,980	157	87	70	1,910
市債残高	4,576	574	482	92	4,484

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

財政指標の目標（中期財政計画）①

- ・市債残高は平成18年度から令和元年度までの13年間で1,148億円(20.4%)の減
- ・中期財政計画（平成27年度～令和6年度）では、一人あたり市債残高を令和6年度末までに55万円/人以下とすることを財政指標の目標としている



5 統一的な基準による財務書類

(1) 財務書類の作成について

財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類を作成している

発生主義や複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価却費や退職手当引当金といったコスト情報、また、資産・負債といったストック情報の把握が可能になっている

本市では他都市比較を可能にするため、総務省が示す「統一的な基準」による財務書類を作成している

①統一的な基準による財務書類（4表形式）

区分	内容
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

②対象となる会計

区分	対象となる会計	
一般 会計等	一般会計	
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業、公共用地取得事業 育英事業、学童等災害共済事業、公債管理
全体会計	特別会計	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業 と畜場・市場事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業 小型自動車競走事業、駐車場事業
	企業会計	病院事業、水道事業、下水道事業

※一般会計等は普通会計と差異なし

※全体会計は、一般会計等とその他の会計の繰出・繰入などの内部資金移動の相殺処理や出納整理期間の調整を行っている

(2) 財務書類の相互関係

財務書類は、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動などの1年間のフロー情報と資産・負債・純資産の年度末の状態を示すストック情報で構成されている

① 令和元年度決算財務書類の概要（一般会計等）

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産 1兆4,037億円	負債 3,528億円	経常費用 3,165億円	経常収益 252億円
固定資産 1兆3,787億円	固定負債 3,071億円 (市債、退職手当引当金等)	業務費用 1,892億円 (人件費、物件費等)	(使用料及び手数料等) 臨時利益 31億円
・事業用 6,341億円 (庁舎、学校等)	流動負債 456億円 (1年以内償還市債等)	移転費用 1,273億円 (補助金、繰出金等)	純行政コスト 2,900億円
・インフラ 6,417億円 (道路等)	純資産 ←	臨時損失 18億円	←
・その他 1,028億円	1兆509億円		
流動資産 250億円			
(うち現金預金)			
資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
前年度末資金残高 102億円		前年度末純資産残高 1兆563億円	
業務活動収支 117億円	} Δ5億円	変動額 Δ54億円	
投資活動収支 Δ122億円		・純行政コスト Δ2,900億円 ←	
財務活動収支 0億円		・財源、資産評価差額等 2,846億円	
本年度末資金残高 97億円		本年度末純資産残高 1兆509億円	

＋本年度末歳計外現金残高 9億円

② 令和元年度決算財務書類の概要（全体会計）

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産 1兆9,163億円	負債 7,220億円	経常費用 4,951億円	経常収益 659億円
固定資産 1兆8,594億円	固定負債 6,518億円 (市債、退職手当引当金等)	業務費用 2,302億円 (人件費、物件費等)	(使用料及び手数料等) 臨時利益 33億円
・事業用 6,728億円 (庁舎、学校等)	流動負債 702億円	移転費用 2,648億円 (補助金、繰出金等)	純行政コスト 4,277億円
・インフラ 1兆546億円 (道路、上下水等)	純資産 ←	臨時損失 18億円	←
・その他 1,319億円	1兆1,942億円		
流動資産 569億円			
(うち現金預金)			
資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
前年度末資金残高 373億円		前年度末純資産残高 1兆1,968億円	
業務活動収支 269億円	} Δ11億円	変動額 Δ26億円	
投資活動収支 Δ202億円		・純行政コスト Δ4,277億円 ←	
財務活動収支 Δ79億円		・財源、資産評価差額等 4,251億円	
本年度末資金残高 362億円		本年度末純資産残高 1兆1,942億円	

＋本年度末歳計外現金残高 9億円

(3) 財務書類の内容

① 行政コスト計算書（一般会計等・全体会計）

～ 1年間の純行政コスト（一般会計等）は市民一人あたり 36万2千円 ～

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と財源を表したもの

固定資産にかかる減価償却など目に見えないコストを含むフルコストであることに公会計の特徴がある 【詳細資料は資料編P16、28】

【行政コスト計算書】 平成31年4月1日～令和2年3月31日 （単位：億円）

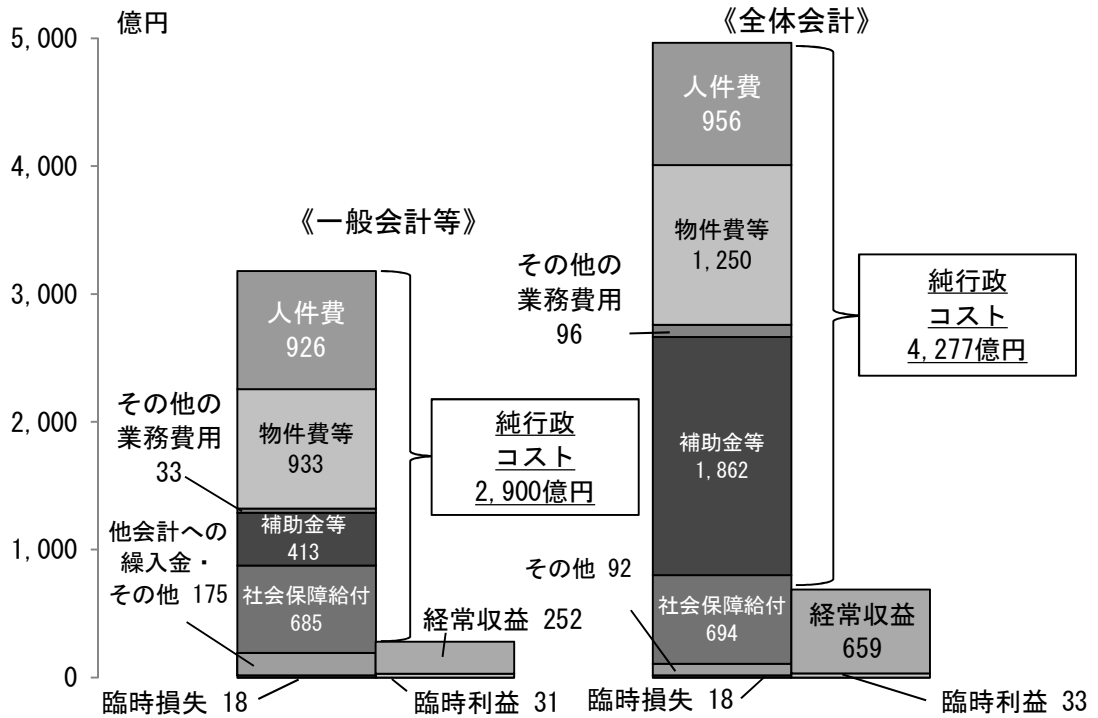
区分	一般会計等	全体会計
経常費用	3,165	4,951
業務費用	1,892	2,302
人件費	926	956
物件費等	933	1,250
その他の業務費用	33	96
移転費用	1,273	2,648
補助金等	413	1,862
社会保障給付	685	694
他会計への繰出金	161	-
その他	14	92
経常収益	252	659
使用料及び手数料	48	290
その他	204	369
純経常行政コスト	2,913	4,292
臨時損失	18	18
臨時利益	31	33
純行政コスト	2,900	4,277

《用語の解説》

区分	解説	
経常費用	人件費	職員給与費、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
	物件費等	委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
	その他の業務費用	地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
	補助金等	政策目的による補助金等
	社会保障給付	生活保護費など社会保障給付としての扶助費等
	他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	使用料及び手数料	公共施設の利用等にかかる使用料や証明書の発行にかかる手数料など
	その他	利子や財産収入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益	資産売却益など	

○行政コストの構成

- ・令和元年度の純行政コストは、一般会計等 2,900 億円、全体会計 4,277 億円となっており、市民一人あたりでは、それぞれ 36 万 2 千円、53 万 4 千円
- ・使用料及び手数料などでまかなうことができない純行政コストは、市税などの一般財源や国県補助金などを充当している 【関連事項はP42】
- ・一般会計等における臨時的な要素を除いた経常費用 3,165 億円の内訳は、人件費で 926 億円、減価償却費を含む物件費等で 933 億円、社会保障給付で 685 億円など
- ・全体の経常費用は 4,951 億円であり、一般会計等に対し、約 1.6 倍。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの



〈市民一人あたりの行政コスト計算書〉

(単位：万円)

区分	一般会計等	全体会計
経常費用	39.5	61.8
業務費用	23.6	28.7
移転費用	15.9	33.1
経常収益	3.1	8.2
純経常行政コスト	36.4	53.6
臨時損失	0.2	0.2
臨時利益	0.4	0.4
純行政コスト	36.2	53.4

※令和2年3月31日の住民基本台帳人口 800,870 人を用いて算出 (以下、同様)

○前年度との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等				全体会計			
	R1	H30	増減	伸び率	R1	H30	増減	伸び率
	A	B	C(A-B)	C/B	D	E	F(D-E)	F/E
経常費用	3,165	3,037	129	4%	4,951	4,829	122	3%
業務費用	1,892	1,848	44	2%	2,302	2,277	25	1%
移転費用	1,273	1,189	84	7%	2,648	2,552	97	4%
経常収益	252	259	△ 7	△ 3%	659	673	△ 14	△ 2%
使用料及び手数料	48	53	△ 5	△ 9%	290	297	△ 7	△ 2%
その他	204	206	△ 2	△ 1%	369	376	△ 7	△ 2%
純経常行政コスト	2,913	2,778	136	5%	4,292	4,156	136	3%
臨時損失	18	32	△ 14	△ 44%	18	33	△ 15	△ 45%
臨時利益	31	28	3	12%	33	28	5	17%
純行政コスト	2,900	2,781	118	4%	4,277	4,160	117	3%

【経常費用】

- ・道路等の維持補修費の増及び幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の増等により、一般会計等は前年度比129億円増、全体会計は122億円増

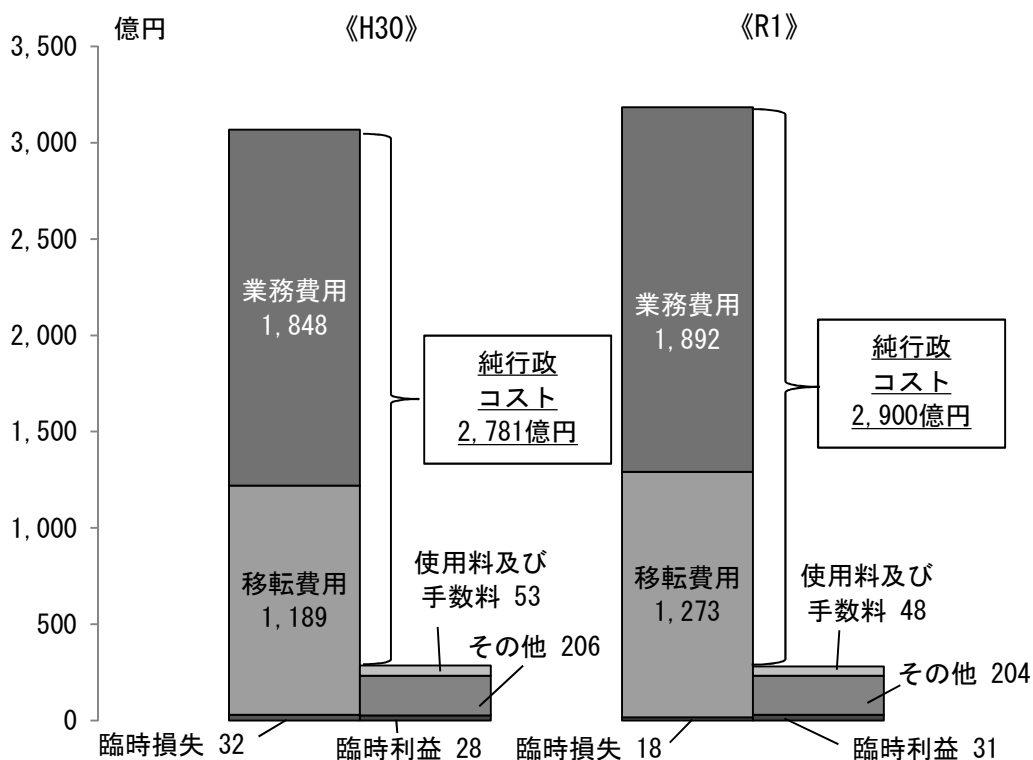
【経常収益】

- ・幼児教育・保育の無償化に伴う市立幼稚園保育料及び市立保育所保育料の減等により、一般会計等は7億円減、全体会計は14億円減

【臨時損失】

- ・災害復旧事業費の減等により、一般会計等は前年比14億円減、全体会計は15億円減

※一般会計等の比較



②貸借対照表（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の資産総額（一般会計等）は市民一人あたり 175 万円 ～

貸借対照表は、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等）と、負債（将来の世代の負担となる債務）及び純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したもの

保有するすべての資産を金額換算し、財源（負債又は純資産）とセットで総合的に表すことに公会計の特徴がある

【詳細資料は資料編P17、29】

【貸借対照表】令和2年3月31日現在

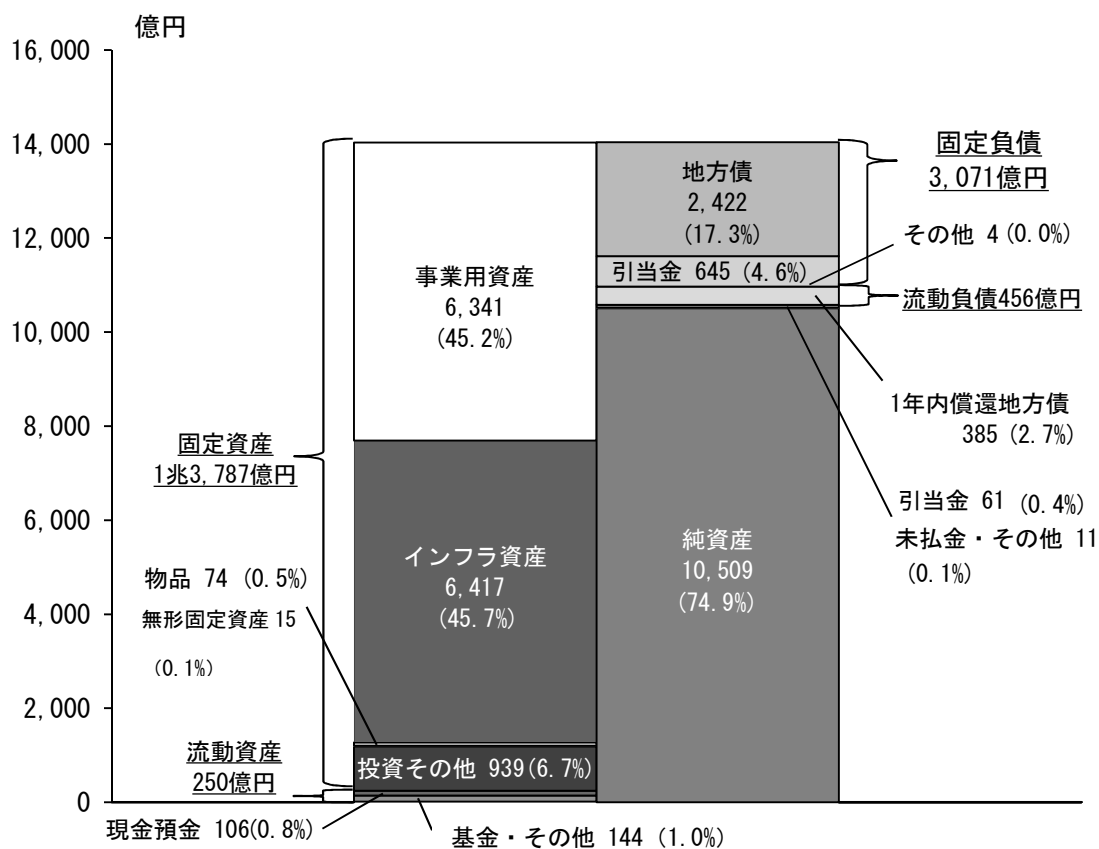
（単位：億円）

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
固定資産	13,787	18,594	負債	3,528	7,220
有形固定資産	12,833	17,769	固定負債	3,071	6,518
事業用資産	6,341	6,728	地方債	2,422	4,184
土地	4,173	4,327	長期未払金	-	0
建物	1,663	1,872	引当金	645	667
工作物	462	484	その他	4	1,668
その他	43	45	流動負債	456	702
インフラ資産	6,417	10,546	1年内償還地方債	385	545
土地	3,901	3,988	未払金	0	64
建物	2,149	2,352	引当金	61	63
工作物	19	3,816	その他	10	29
その他	348	391	純資産	10,509	11,942
物品	74	495			
無形固定資産	15	19			
投資その他の資産	939	806			
投資及び出資金	302	67			
基金	594	682			
その他	43	57			
流動資産	250	569			
現金預金	106	370			
基金	126	126			
その他	18	73			
資産合計	14,037	19,163	負債・純資産合計	14,037	19,163

※地方債及び1年内償還地方債は、市場公募地方債の満期一括償還に備えた減債基金の積立額(255億円)を加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の未償還額(9億円)を除いた額

○貸借対照表の構成（一般会計等）

- ・学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産（45%）と道路などのインフラ資産（46%）との合計は91%となり、本市の資産の大部分を占める
- ・市債（地方債及び1年内償還地方債）は、負債の約8割を占める
- ・市民一人あたりの資産は175万円、負債は44万円となっている



〈市民一人あたりの貸借対照表〉

（単位：万円）

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
資産	175.3	239.3	負債（うち市債）	44.1 (35.0)	90.2 (59.1)
			純資産	131.2	149.1

《用語の解説》

区分		解説	
資産	固定資産	有形固定資産	事業用資産 庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
		インフラ資産	道路や上下水道など社会基盤となる資産
		物品	地方自治法に規定する動産
		無形固定資産	ソフトウェアや地役権等の無体財産
		投資その他の資産	出資金、出えん金、基金など
	流動資産	現金預金、税等未収金に対する債権など	
負債	固定負債	地方債	地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
		長期末払金	確定債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
		引当金	将来見込まれる退職手当見込み額を計上するもの
	流動負債	1年以内償還地方債	地方債残高のうち、翌年度償還額
		未払金	確定債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金	将来見込まれる損失や費用を計上するもの

○前年度との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等				全体会計			
	R1	H30	増減	伸び率	R1	H30	増減	伸び率
	A	B	C(A-B)	C/B	D	E	F(D-E)	F/E
資産	14,037	14,104	△ 67	△ 0%	19,163	19,317	△ 154	△ 1%
固定資産	13,787	13,813	△ 27	△ 0%	18,594	18,704	△ 110	△ 1%
有形固定資産	12,833	12,908	△ 75	△ 1%	17,769	17,911	△ 142	△ 1%
無形固定資産	15	18	△ 3	△ 18%	19	21	△ 3	△ 13%
投資その他の資産	939	886	52	6%	806	771	35	5%
流動資産	250	291	△ 41	△ 14%	569	614	△ 44	△ 7%
現金預金	106	113	△ 7	△ 6%	370	384	△ 13	△ 3%
基金	126	163	△ 37	△ 23%	126	163	△ 37	△ 23%
その他	18	16	3	18%	73	67	6	8%
負債	3,528	3,541	△ 13	△ 0%	7,220	7,349	△ 129	△ 2%
固定負債	3,071	3,080	△ 8	△ 0%	6,518	6,637	△ 119	△ 2%
地方債	2,422	2,415	7	0%	4,184	4,250	△ 66	△ 2%
長期未払金	-	-	-	-	0	-	0	-
引当金	645	663	△ 17	△ 3%	667	682	△ 15	△ 2%
その他	4	2	2	148%	1,668	1,705	△ 37	△ 2%
流動負債	456	461	△ 5	△ 1%	702	712	△ 10	△ 1%
1年以内償還地方債	385	389	△ 4	△ 1%	545	551	△ 6	△ 1%
未払金	0	0	0	△ 7%	64	73	△ 9	△ 12%
引当金	61	59	1	2%	63	62	1	2%
その他	10	13	△ 2	△ 19%	29	26	4	14%
純資産	10,509	10,563	△ 54	△ 1%	11,942	11,968	△ 26	△ 0%

【資産】

・有形固定資産

・事業用資産

新・産業集積エリア整備事業用地の売却による 39 億円減並びに減価償却累計額の一般会計等 130 億円増及び全体会計 144 億円増等により、一般会計等は前年比 42 億円減、全体会計は 48 億円減

・インフラ資産

減価償却累計額の一般会計等 132 億円増及び全体会計 267 億円増等により、一般会計等は前年比 31 億円減、全体会計は 83 億円減

・投資その他の資産は、一般廃棄物処理施設整備事業基金元金積立等により、一般会計等は前年比 52 億円増、全体会計は 35 億円増

【負債】

・固定負債の引当金は、退職手当引当金の減により、一般会計等は前年比 17 億円減、全体会計は 15 億円減

③純資産変動計算書（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の純資産残高（一般会計等）は市民一人あたり131万円 ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示したもの

【詳細資料は資料編P18、30】

【純資産変動計算書】 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

区分	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高①	1兆563億円	1兆1,968億円
1 純行政コスト	△2,900億円	△4,277億円
2 財源	2,846億円	4,241億円
・ 税収等	2,062億円	2,461億円
・ 国県等補助金	784億円	1,780億円
3 本年度差額（1 + 2）	△54億円	△36億円
4 固定資産等の変動（内部変動）	0億円	0億円
5 資産評価差額	-億円	-億円
6 無償所管換等	△0億円	9億円
7 その他	0億円	1億円
本年度純資産変動額 ②（3 + 4 + 5 + 6 + 7）	△54億円	△26億円
本年度末純資産残高（①+②）	1兆509億円	1兆1,942億円

○純資産変動計算書の概要

- ・ 純資産は令和元年度の1年間で一般会計等は54億円の減、全体会計は26億円の減
- ・ 税収等には、市税のほか、譲与税・交付金・地方交付税などを含む
- ・ 本年度差額の一般会計等の54億円の減及び全体会計の36億円の減は、道路等の維持補修費の増及び幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の増等により純行政コストが増加したため

④資金収支計算書（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の資金残高（一般会計等）は市民一人あたり1万円 ～

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分したもの 【詳細資料は資料編P19、31】

【資金収支計算書】自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

区分	一般会計等	全体会計
1 業務活動収支		
(1) 業務支出	2,748億円	4,342億円
(2) 業務収入	2,868億円	4,614億円
(3) 臨時支出	9億円	9億円
(4) 臨時収入	5億円	6億円
業務活動収支①	117億円	269億円
2 投資活動収支		
(1) 投資活動支出	449億円	575億円
(2) 投資活動収入	327億円	373億円
投資活動収支②	△122億円	△202億円
3 財務活動収支		
(1) 財務活動支出	394億円	558億円
(2) 財務活動収入	394億円	479億円
財務活動収支③	0億円	△79億円
本年度資金収支 ④ (①+②+③)	△5億円	△11億円
前年度資金残高 ⑤	102億円	373億円
本年度末資金残高 ④+⑤	97億円	362億円

○資金収支の概要

- ・業務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字を補てんし、一般会計等の本年度末資金残高は5億円の減（P3の形式収支に相当）

《用語の解説》

区分	解 説	
業務活動収支	業務支出	人件費、物件費、支払利息、移転費用支出等
	業務収入	市税、国県等補助金、使用料及び手数料等
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却益など
投資活動収支	投資活動支出	有形固定資産形成支出、基金積立金支出など
	投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、固定資産売却収入等
財務活動収支	財務活動支出	地方債償還元金等
	財務活動収入	地方債発行収入等

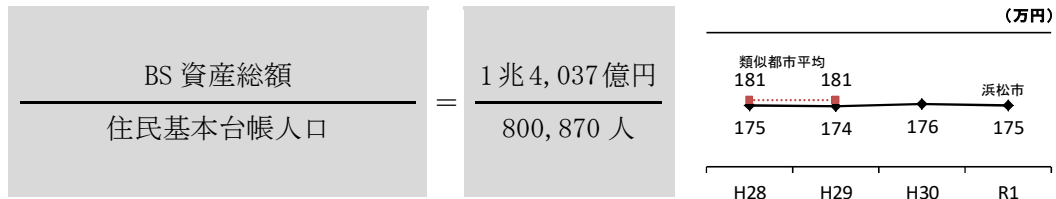
(4) 財政指標（一般会計等）

【詳細資料は資料編 P36】

○資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）

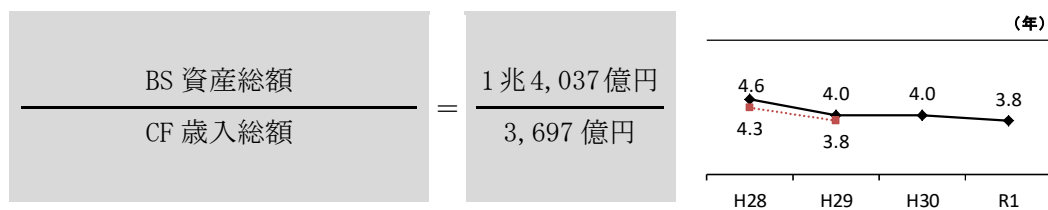
①市民一人あたり資産額 175 万円

- 市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標



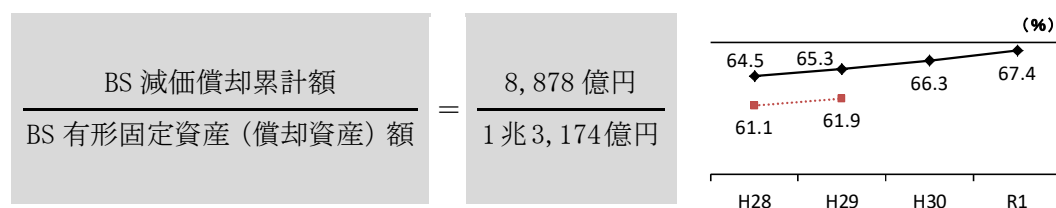
②歳入額対資産比率 3.8年

- これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる



③有形固定資産減価償却率 67.4%

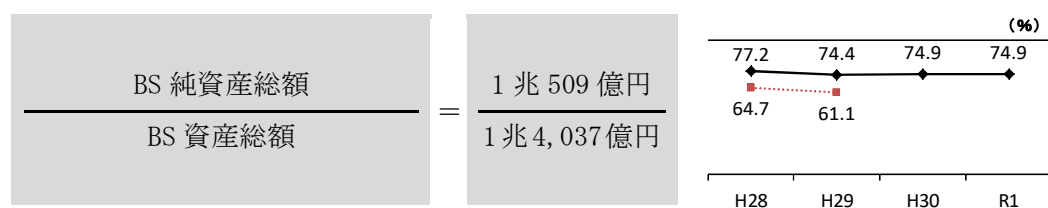
- 有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる



○世代間公平性（将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か）

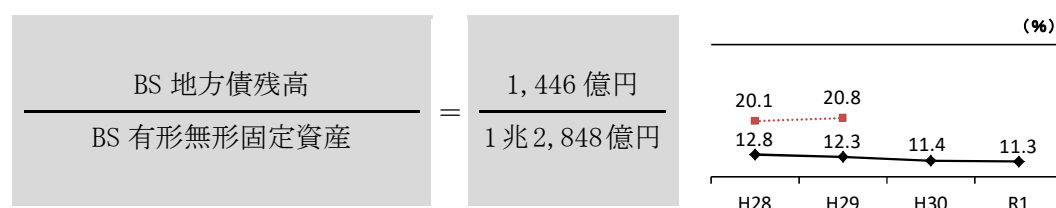
④純資産比率 74.9%

- これまでの資産形成に対する返済義務のない純資産の割合を表す指標。比率が高いほど健全であるといえる



⑤社会資本等形成の世代間負担比率 11.3%

- これまで形成された社会資本等に対して、将来返済が必要な市債等がどれくらいあるかを表す指標。比率が高いほど将来世代の負担割合が高い

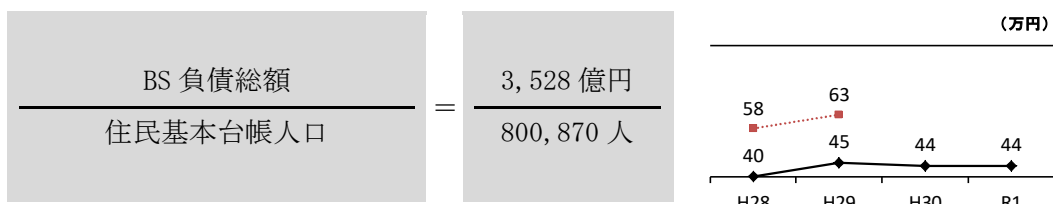


※ 地方債残高からは、社会資本形成に充当しない臨時財政対策債、減収補てん債等を除く

○持続可能性・健全性（財政に持続可能性があるか）

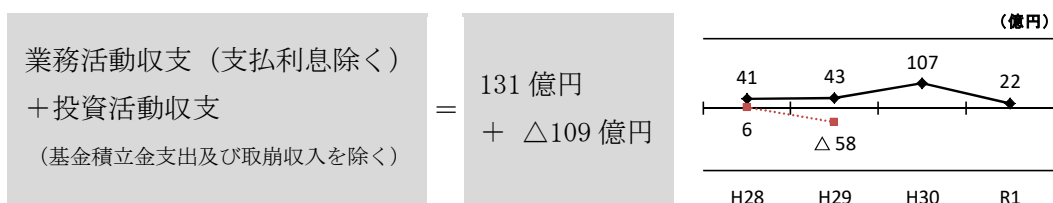
⑥市民一人あたり負債額 44 万円

・市民一人に対して、将来世代に残っている負債の額を表す指標



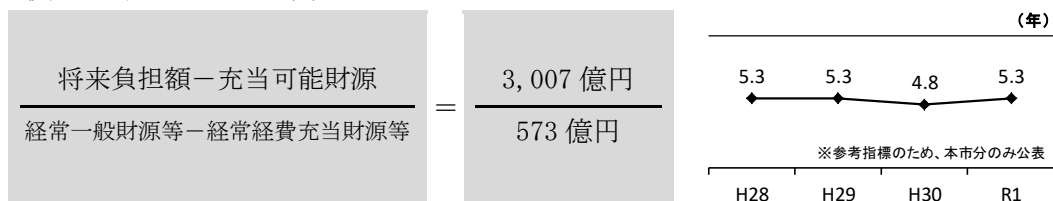
⑦資金収支計算書における基礎的財政収支 22 億円

・市債の元利償還金等を除いた歳出と市債の発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性を図る指標。資金収支計算書における基礎的財政収支が黒字の場合、地方債の借入に依存しない財政運営がされていることを表す



⑧債務償還比率（参考指標） 5.3 年

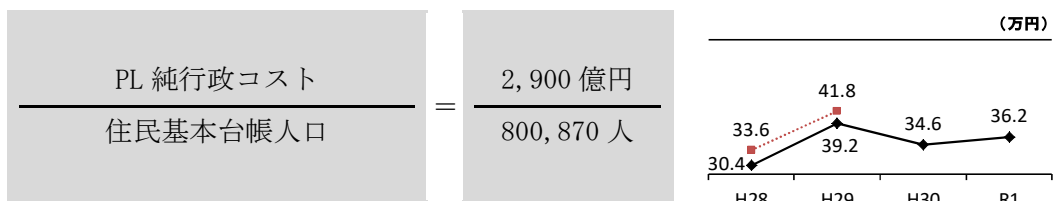
・実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表す指標。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高い



○効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

⑨市民一人あたり行政コスト 36 万 2 千円

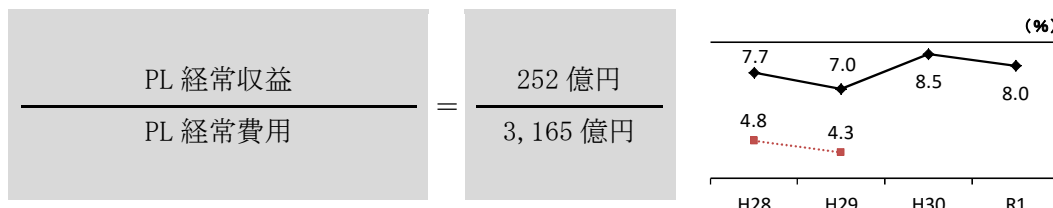
・資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているかを表す指標



○自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

⑩受益者負担比率 8.0%

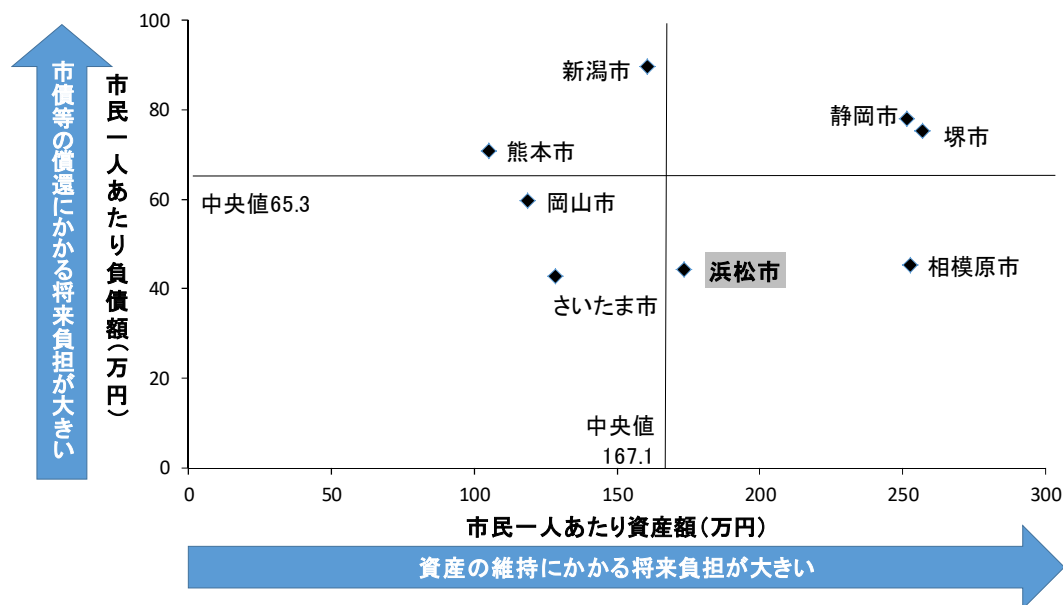
・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標



(5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）

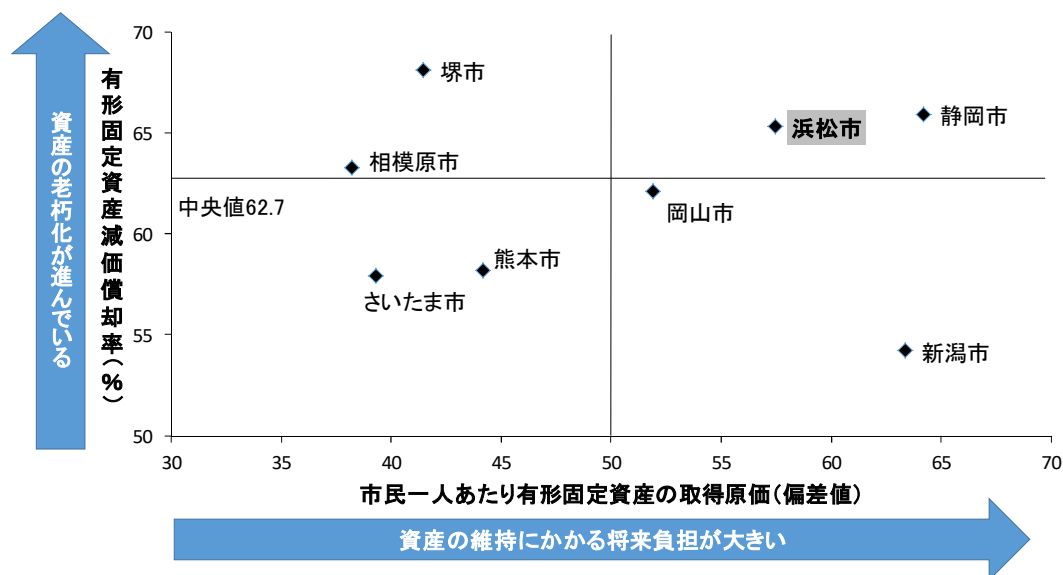
①市民一人あたり資産額×市民一人あたり負債額

- ・資産は将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという視点が必要であり、負債額と合わせて資産額の状況を確認することにより、将来の負担について、多角的に確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの負債は少ないが、資産が多いため、施設の維持・更新費用に注意が必要



②市民一人あたり有形固定資産の取得原価×有形固定資産減価償却率

- ・減価償却を行う以前の、資産の取得価額を捉えることにより、保有する償却固定資産の規模感を把握しつつ、当該資産が耐用年数に対してどの程度経過しているか（どの程度古くなっているか）の状況を確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの資産規模が大きく、償却率も高いため、財源確保を含めた施設の維持・更新の対策を急ぐ必要性が高い



※指標は総務省HP公表値の中で最も直近の年度（平成29年度）を使用

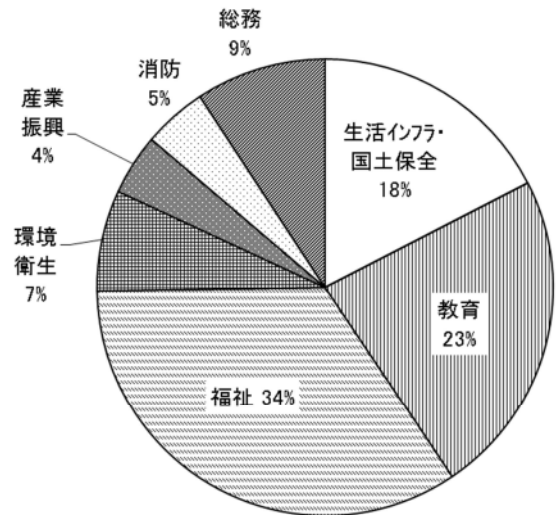
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）

【詳細資料は資料編P20～23】

①行政コスト計算書（純行政コスト）の行政目的別内訳

- ・純行政コストの内訳を行政目的別で見ると、生活保護費などの「福祉」に関するコストが34%と最も高い割合を占めている

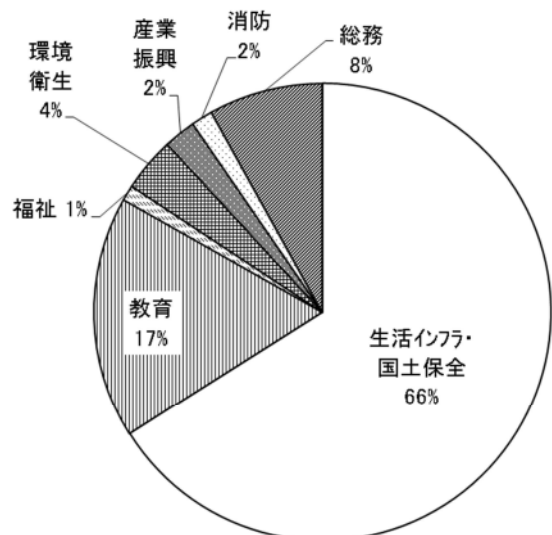
区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	509 億円	18%
教育	676 億円	23%
福祉	997 億円	34%
環境衛生	209 億円	7%
産業振興	107 億円	4%
消防	132 億円	5%
総務	270 億円	9%
合計	2,900 億円	100%



②有形固定資産の行政目的別内訳

- ・行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を行政目的別に分類すると、道路、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が66%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が17%と高くなっている

区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	8,473 億円	66%
教育	2,202 億円	17%
福祉	141 億円	1%
環境衛生	493 億円	4%
産業振興	292 億円	2%
消防	196 億円	2%
総務	1,036 億円	8%
合計	1兆2,833 億円	100%



○用語の定義

区分	主な予算科目（款）	主な資産
生活インフラ・国土保全	農林水産業費、土木費	道路、河川、市営住宅
教育	教育費	小中学校、文化・スポーツ施設
福祉	民生費	老人福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設
環境衛生	衛生費	ごみ処理施設、斎場
産業振興	労働費、商工費	観光施設、産業施設
消防	消防費	消防署、消防ヘリコプター、消防車両
総務	総務費、公債費	庁舎、協働センター

6 健全化判断比率の分析

～ 前年度と比較し、健全化判断比率が改善 ～

【対象とする会計は資料編 P39】

【関連事項は資料編 P40～43】

財政健全化法による健全化判断比率

(単位：%)

区分	浜松市			令和元年度の状況		早期健全化基準
	R1 A	H30 B	増減 A-B	類似都市 平均	政令指定 都市平均	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	16.25
実質公債費比率	5.5	6.5	△ 1.0	6.0	7.1	25.0
将来負担比率	- (△27.0)	- (△21.2)	- △ 5.8	48.5	88.4	400.0

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和2年8月現在の速報値を単純平均したもの

※早期健全化基準は、浜松市の場合の値（財政規模等に応じて異なる）

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

- ・本市は、早期健全化基準をいずれも大幅に下回る
- ・実質公債費比率は、類似都市平均、政令指定都市平均を下回る
- ・将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回る

(1) 実質赤字比率 黒字 (H30 : 黒字)

【関連事項は資料編 P40】

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- ・一般会計等(一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、学童等災害共済事業など)において、繰越財源等を含めた歳入決算額が歳出決算額を上回っており、実質赤字額(繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額)がない

- ・区分別の実質収支の内訳

一般会計	・・・	59 億円
一般会計等に属する特別会計	・・・	0.5 億円

⇒実質収支の額は前年度比 0.9 億円の減

(2) 連結実質赤字比率 黒字 (H30 : 黒字)

【関連事項は資料編 P40】

一般会計、特別会計及び公営企業会計のすべてを対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率

- ・すべての会計において実質赤字額又は資金不足額がない

実質収支額（資金不足・剰余額）の状況

(単位：億円)

区分		R1 A	H30 B	増減 A-B
一般会計		59	60	△ 1
特別会計	一般会計等に属するもの	1	0	0
	公営事業会計に係るもの	33	37	△ 4
公営企業会計	法適用	186	182	4
	法非適用	0	0	△ 0
計		279	280	△ 1

※黒字の場合、正の値で表示

連結実質赤字比率

(単位：千円)

区 分		R1 A	H30 B	増減 A-B
連結実質赤字額	①	△ 27,874,566	△ 27,976,017	101,451
標準財政規模	②	213,100,289	212,828,384	271,905
連結実質赤字比率	①/②	△ 13.08%	△ 13.14%	0.06 <small>ポイント</small>

※黒字の場合、負の値で表示

《用語の解説》

法適用企業 …… 経営基準などが規定されている地方公営企業法の適用を受ける公営企業で、本市では、病院事業、水道事業、下水道事業が該当

標準財政規模 …… 地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、標準税収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

(3) 実質公債費比率 5.5% (H30 : 6.5%) ※3 か年平均の数値

【関連事項は資料編 P41】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・ 県費負担教職員制度の権限移譲に伴う標準財政規模の増や市債残高の削減等により、前年度比1.0ポイント改善
- ・ 単年度数値 (5.13%) では、平成30年度 (5.36%) に対し0.23ポイント改善

(単位：千円、%)

区分		R1～H29 A	H30～H28 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元利償還金	①	94,994,087	97,676,902	△ 2,682,815	△ 2.75
準元利償還金	②	31,370,319	31,581,580	△ 211,261	△ 0.67
特定財源	③	18,713,819	19,349,469	△ 635,650	△ 3.29
基準財政需要額算入金額	④	76,717,540	76,323,631	393,909	0.52
分子 (①+②-③-④)		30,933,047	33,585,382	△ 2,652,335	△ 7.90
標準財政規模	⑤	634,651,268	600,006,645	34,644,623	5.77
基準財政需要額算入金額	④	76,717,540	76,323,631	393,909	0.52
分母 (⑤-④)		557,933,728	523,683,014	34,250,714	6.54
実質公債費比率		5.5%	6.5%	△ 1.0 <small>ポイント</small>	

財政指標の目標 (中期財政計画 (平成 27 年度～令和 6 年度)) ②

中期財政計画において、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じて住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高に加え、実質公債費比率及び将来負担比率を補足目標として設定

- 1 実質公債費比率の目標：類似政令指定都市平均を下回る
令和元年度決算：浜松市 5.5% / 類似政令指定都市平均 6.0%
(令和 2 年 8 月時点の速報値平均)
- 2 将来負担比率の目標：実質 0%近傍を維持
令和元年度決算：浜松市「-」(充当可能財源等が将来負担額を上回る)

(4) 将来負担比率 — (H30 : —)

【関連事項は資料編 P42】

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・令和元年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回る（①<②）
（※計算上の将来負担比率は△27.0%（H30：△21.2%））

①将来負担額 4,221 億円（H30：4,282 億円）

⇒市債残高の減や職員の新陳代謝及び職員数の減などにより、前年度比 61 億円の減

②充当可能財源等 4,729 億円（H30：4,679 億円）

- ・充当可能基金 785 億円（H30：772 億円）

⇒一般廃棄物処理施設整備事業基金や商工業振興施設整備基金などへの積み立てにより前年度比 13 億円の増

- ・充当可能特定歳入 428 億円（H30：461 億円）

⇒都市計画税収の充当見込額の減などにより前年度比 33 億円の減

- ・基準財政需要額算入見込額 3,515 億円（H30：3,447 億円）

⇒臨時財政対策債などの増などにより前年度比 69 億円の増

(単位：千円)

区 分		R1 A	H30 B	増減 A-B
将来負担額	①	422,063,384	428,209,833	△ 6,146,449
充当可能財源等	②	472,920,424	467,947,690	4,972,734
分子	①-②	△ 50,857,040	△ 39,737,857	△ 11,119,183
標準財政規模	③	213,100,289	212,828,384	271,905
算入公債費等の額	④	25,279,647	25,766,031	△ 486,384
分母	③-④	187,820,642	187,062,353	758,289
将来負担比率	$\frac{①-②}{③-④}$	△ 27.0%	△ 21.2%	△ 5.8 ポイント

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

- ・旧来の地方公共団体の財政再建制度では分かりやすい財政情報の開示や早期是正機能がない等の問題が指摘
- ・新たな指標の整備とその開示の徹底、財政の早期健全化や再生を図る「地方公共団体の健全化に関する法律」が平成 21 年 4 月に全面施行

浜松市
はココ！

地方公共団体の健全化に関する法律の概要

健全段階

指標の整備と情報開示の徹底

- ・フロー指標
実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率
 - ・ストック指標
将来負担比率＝公社・三セク等を含めた実質的負債による指標
- ⇒監査の審査に付し議会に報告し公表

財政の早期健全化段階

自主的な改善努力による財政健全化

- ・財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け
- ・実施状況を毎年度議会に報告し公表
- ・早期健全化が著しく困難と認められるときは、総務大臣又は知事が必要な勧告

財政の再生段階

国等の関与による確実な再生

- ・財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け
- ・財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求めることができる
- ・財政再生計画が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

公営企業の経営の健全化

健全財政

財政悪化

7 参考

普通会計の状況を家計簿にたとえると

- ・世帯全体での月収を50万円と仮定すると、給与とパート収入などが34万3千円、奨学金などの助成金が10万9千円、借金が4万8千円
- ・一方、支出の主なものは、食費10万9千円、医療費など9万9千円、住宅改修・家電製品の購入など9万1千円、借金の返済5万2千円
- ・一世帯あたりの借金は74万5千円、貯金は13万3千円



その年の給料やパート収入だけではまかないきれないため、後年度に返済する借金をしてやりくりをしています。これまで、借金に頼りすぎないようにしてきましたが、今後も借金残高や預貯金残高に気を配りつつ、家計簿をしっかりつけ、限られた収入の使いみちを計画的に考えることが必要です。

収入

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	市税	1,513億円	給与のうち基本給	21.1万円
2	地方譲与税など	527億円	給与のうち諸手当	7.3万円
3	市税以外の自主財源	424億円	パート収入など	5.9万円
4	市債	344億円	借金でまかなっている額	4.8万円
5	国・県支出金	784億円	奨学金、医療費などに対する助成	10.9万円
収入計		3,593億円	収入計	50.0万円

支出

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	人件費	784億円	食費	10.9万円
2	扶助費	714億円	医療費など	9.9万円
3	公債費	376億円	借金の返済	5.2万円
4	物件費	407億円	光熱水費・通信費	5.7万円
5	投資的経費・維持補修費	654億円	住宅などの改修・家電製品の購入など	9.1万円
6	補助費・貸付金など	212億円	友人への貸付・援助など	2.9万円
7	積立金	106億円	貯金	1.5万円
8	繰出金	243億円	子への仕送り	3.4万円
支出計		3,496億円	支出計	48.6万円

※収入と支出の差は、翌年度の収入とする

項目	R1 A		H30 B		増減 A-B	
	残高	世帯当たり残高	残高	世帯当たり残高	残高	世帯当たり残高
借金残高 (普通会計市債残高)	2,552億円	74.5万円	2,569億円	75.9万円	△ 17億円	△ 1.4万円
預貯金残高 (普通会計積立基金残高)	454億円	13.3万円	461億円	13.6万円	△ 7億円	△ 0.4万円

静岡県浜松市中区元城町 103 番地の 2

浜松市 財務部 財政課

TEL :053-457-2271

FAX :050-3730-0119

E-mail:zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

HP :<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp>

発行年月：令和 2 年 9 月